

平成28年度行政改革推進委員会会議録

日時 平成29年2月3日（金）

午前10時から

場所 市役所東館3階会議室10

出席者

(委員) 茶谷会長、稲垣委員、大鹿委員、森下委員、山下委員

(本部) 市長、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長、
経済建設部長、消防長、議会事務局長、教育部長

(事務局)企画政策課長、政策推進担当係長、経営管理担当係長、経営管理担当

■市長挨拶

お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。5名の委員だが、本委員会は豊明市の委員会の中でも最も重要な委員会の一つである。5月まで、前の委員には第5次行政改革第3次アクションプランを審議いただいた。今後は新たな行政改革を審議いただきたい。

平成28年度から第5次総合計画がスタートしている。まちの未来像は「みんなでつなぐしあわせのまちとよあけ」、40の目標を掲げて、達成していこうとしている。そのなかで市の状況をみると、人口問題が一番重要であるが、平成27年度国勢調査では市制開始以降、初めて減少に転じた。しかし、住民基本台帳上は昨年度からわずかながら増加しており、住宅需要も未だに高い。ただし人口動態としては高齢化が進んでおり、現在は25%、今後30%となっていく。子どもの数は減少して高齢者は増加するが、人口はほぼ横ばいと考えられる。その状況を考えると税収は減少する。その中で公共施設をどうしていくかが大きな課題である。公共施設について今後20年先を見据えてどう配置していくのが非常に重要である。これについては、この委員会でぜひ審議いただきたい。地域の理解もちろん必要だが、成し遂げないと20、30年後に市の運営が成り立たなくなる。それぞれの立場で委員をやっていただいているが、厳しい目で審議していただきたい。3年間よろしくお願いします。

■任命

委員が改選されたため、新たに行政改革推進委員の委嘱状の交付を行った。

■自己紹介

行政改革推進委員及び行政改革推進本部、事務局がそれぞれ自己紹介を行った。

■会長、職務代理の選任

会長に、茶谷委員を任命することとなった。

職務代理に、山下委員を任命することとなった。

■諮問

市長より委員会に対して諮問を行った。

■議題3 第6次豊明市行政改革大綱（案）について

事務局から資料3及び4をもとに説明した。

大綱（案）については、パブリックコメントを経て決定することとされた。

（以下、上記説明に関する質疑及び意見等）

○大鹿委員

資料に目標という言葉があるが、これには段階がある。例えば市民課の窓口の日々の目標、また、日々起案して施策を展開する人が事業目的を分かっているかどうか、そしてそれらが組織全体の目的とどうつながるかである。職員はきちんと認識していると思うので、現場起点というのは大変良いことだと思う。

○大鹿委員

理系と文系の話であるが、先ほどの市民課の窓口にしても、日々の業務の中で理系職員がかかわることは多くない。文系理系が明確に分類化された社会であるが、理系職員が発想力を発揮し、事務の流れの中で気づいたことを発言できる機会はどれくらいあるのか。これは総合性の話で、長いスパンで見たときに、文系理系の採用枠を限定する必要があるのかどうか。役に立つものがすぐ近くにあるのに、活用できない仕組みがあるのではないか。

⇒茶谷会長：

多様な意見を吸い上げるということでは、行政は市民に意見収集を丸投げしていることも多いが、現場で仕事をしている職員がアイデアを持っていることもあるので、その意見などをどう拾い上げるかが重要である。新しい人材を入れていくのも必要なのではないか。行政改革に部内マネジメントをあげているが、具体的にどうしていくか、つまり今までと違う意見をしっかりと吸い上げて判断していく雰囲気が必要であると思う。

⇒市長：

技術職は主に土木課と都市計画課に配置されているが、総務課と学校教育課にも所属しているため、一定程度は別の視点も組み込まれていると思われる。

事務職の中では理系はなかなか受からないし、理系という採用枠を設けていないのも現状であるが、民間企業では積極的に理系を採用しようとしているのも確かである。若手職員から現場視点で提案させる業務改善提案は、現在は休止中であるが、復活させようと思っている。常に改善する視点は持たせているつもりである。根本的な人材採用という点では、ご指摘いただいたものは欠けている状態である。

■議題4 豊明市公共施設適正配置計画の策定について

事務局から資料5をもとに説明した。

以上の報告は、全て認められた。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

○稲垣委員

施設利用者の利用率の計算方法はどのようなものであるか(スライドNo.30)。

現実的にはもっと数値が小さくなる或いは大きくなる施設もあるということか。また、1日利用や半日利用の区別はあるか。

⇒事務局：

回答者数477名のうち、1年間で1回でも使ったことのある人を集計したものである。ご指摘のとおり、数値がもっと小さくなったり大きくなる可能性はある。利用時間の区別はしていない。

○森下委員

この資料5はアンケートを名工大でまとめたものということだが、アンケート数の妥当性はどうか。

⇒事務局：

スライドNo.45を見ていただきたいが、広域調査については無作為に抽出しており、サンプルとしてはある程度網羅できている。

○森下委員

地域防災に関係するようなアンケートはないのか。

⇒事務局：アンケート項目に設けていない。

○山下委員

資料5については量的観点からの検討であるが、延床面積の縮減目標に対しての経費の削減については把握しているか。

⇒事務局：

スライドNo.14を参照してほしい。縮減目標である30%の根拠だが、現在

ある公共施設の床面積が減少してくると、そこにかかっていたランニングコストをもう少し優先順位の高い施設の更新費用に当てていくことになるが、床面積の縮減とそこから生まれる経費の交点が、本市においては30%となるというものである。

金額としては、公共施設総合管理計画のなかにもあるが、床面積10%削減で約2.7億円の管理運営費用が削減できることになる。

○山下委員

グラフを見ていると、所有施設の7割くらいが学校教育や生涯学習にかかわるものであることが分かる。教育委員会に携わっていたものとして、地域の理解など複合的な要素があり、すぐには進められない状況は理解できる。教育と費用対効果はそぐわないという意見は社会的にもあり、なかなか理解を得られない面もある。特に学校の統廃合についていえば、子どもたちの教育環境が今の状態でよいかという質の問題にもかかわってくる。その点について住民の理解を得られないと、数値目標が遠いものになってしまう。行政として費用対効果を大事にしながらも、質を大切にしてほしい。例えば、統合した際にランニングコストは減るが、その分の人的なフォローはどれくらいあるのかなどである。今の中央小は国の基準では適正だが、あの状況では教員が大変である。学校床面積の縮減については、施設だけの問題ではなく、全体のシステムや人的なフォローなどのプラスアルファがないと市民や教員、子どもたちのための行政改革とはならないと思う。

○大鹿委員

教室の役割とは何か、また、小学校や中学校とは何かをしっかりと考えてほしい。標準校について、改正の動きはないか。

⇒市長：

文科省の標準校基準から外れた小学校2校についてはアセットマネジメントとは別に短期的な視点で統合を検討している。

○大鹿委員

冒頭に市長が発言したように人口の問題があるが、小学校においては、たちどころに教室が不足していく。そのときに柔軟に対応しなければならないが、学校の役割を忘れてしまうとまさに数字だけの理由になってしまう。経費が浮くのはよいのだが、費用対効果は簡単にはでてこない。本来は、小学校と他の施設は分けて議論をしなければならないと思う。事情がきちんと説明されずに公表されていくので、理解を得られない状況を招きかねない。

○教育長

教育委員会としては現状の約25億円の予算を増やすことはできず、どこかでコストを削減して、今の教育水準を保つもしくは向上させなければならない。公共施設再配置を考える上で、通学が遠くなるなどの問題も生じるかもしれないが、学習の質を担保したり、強い子どもや生き抜く子どもを育てていきたい。予算とこの考えのバランスをとった統廃合の案を考えていきたい。

○山下委員

市民のとらえ方としては、公共施設の統廃合の理由は経費削減となる。教育長の発言したことをよく理解して、内容や質にまで踏み込んだ説明をしてほしい。5年ほど前にも統合の検討があったが、多様性や寛容性を育てるためには、クラス替えのできない小規模校については統合したほうが良いという意見を持っていた。ただし、これは教育の質の向上が伴っての問題である。経費削減だけを重視しているのではないということを示すことを市からもっと発信して、事業を進めてほしい。

■議題5 その他

- ・事務局から「豊明市公共施設白書」、「豊明市公共施設等総合管理計画」及び「豊明市公共施設長寿命化計画」を各委員に提供することとなった。
- ・資料4の2ページ「本市を取り巻く状況」について、財政推計を掲載することを説明した。
- ・次回の委員会は7月下旬～8月上旬を予定しており、パブリックコメントの結果をふまえた行政改革推進プランを審議する予定であることを説明した。

以上

平成28年度行政改革推進委員会 次第

日時 平成29年2月3日(金)

午前10時～

会場 市役所東館3階 会議室10

挨拶

議題

- 1 委嘱状交付、会長等の選任
- 2 推進委員会の公開について
- 3 第6次豊明市行政改革大綱(案)について
- 4 豊明市公共施設適正配置計画の策定について
- 5 その他

【資料】

- 資料1 豊明市行政改革推進委員会設置条例
- 資料2 豊明市行政改革推進委員会の公開等に関する取扱要領
- 資料3 新行政改革の基本指針
- 資料4 第6次豊明市行政改革大綱(案)
- 資料5 豊明市の公共施設の適正配置

豊明市行政改革推進委員会委員名簿

所	属	氏 名	備 考
		稲 垣 信 彦	
学識経験者 元豊明市消防団団長			
学識経験者 元（公財）名古屋市教育スポーツ振興協会 監事		大 鹿 彰 仁	
学識経験者 学校法人桜花学園 名古屋短期大学教授		茶 谷 淳 一	
公募委員 元桜ヶ丘区長		森 下 博	
学識経験者 元豊明市教育委員長		山 下 徳 治	

行政改革推進本部名簿

所	属	氏 名	備 考
市	長	小 浮 正 典	本部長
副 市	長	坪 野 順 司	
教 育	長	伏 屋 一 幸	
行 政 経 営 部	長	石 川 順 一	
市 民 生 活 部	長	吉 井 徹 也	
健 康 福 祉 部	長	藤 井 和 久	
経 済 建 設 部	長	下 廣 信 秀	
消 防	長	土 屋 正 典	
議 会 事 務 局	長	石 川 晃 二	
教 育 部	長	加 藤 賢 司	

○豊明市行政改革推進委員会設置条例

昭和60年5月25日
条例第13号

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、豊明市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、豊明市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、市政について優れた識見を有する者のうちから市長が任命する。

(会長)

第4条 委員会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、会長の職務を代理する。

(委員)

第5条 委員の任期は3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、行政経営部企画政策課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、昭和60年6月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第4号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成22年条例第3号）

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成25年条例第9号）

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

豊明市行政改革推進委員会の公開等に関する取扱要領

1 会議の公開

豊明市行政改革推進委員会（以下「推進委員会」という。）の会議は公開するものとする。ただし、会議の内容を公開することが適当でないとして、推進委員会が判断した場合は、公開しないことができる。

2 傍聴者の人数

傍聴者の人数は、会議の会場に応じて定める。

また、傍聴者は先着順とする。但し、定員を超えた場合は、市内在住、在勤、在学者を優先することとする。

3 会議の公開の周知

会議の開催日時、場所、傍聴者の人数は、「豊明市公式ウェブサイト」に掲載する。

4 傍聴の申し込み

会議の傍聴を希望する者は、事務局にその旨を申し込むものとする。

5 傍聴の遵守事項

- (1) 傍聴者は、私語や推進委員会に対する発言はできない。
- (2) 推進委員会が特に認めた場合を除き、会議の録音又は撮影はできない。
- (3) 会議の進行を妨げる行為が見受けられた場合、会長は、その者を退室させるとともに、次回以降の会議の傍聴を拒否することができる。

6 会議資料の取扱い

会議資料は、別に定めのある場合、又は支障があると認める場合を除き、傍聴者に貸与する。

7 議事録の作成及び公開

事務局は、会議の議事録を作成し、公開するものとする。この場合に、議事録は、出席委員の確認を受けるものとする。

8 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は会長が推進委員会に諮って定める。

9 施行等

この要領は、平成29年2月3日から施行する。

新行政改革の基本指針

～第5次豊明市総合計画『めざすまちの姿』実現のために～

行政改革の目的

第5次総合計画に掲げる40のめざすまちの姿を実現するため、施策・事業等の最適化を図り、持続可能な行政運営を推進する必要があります。

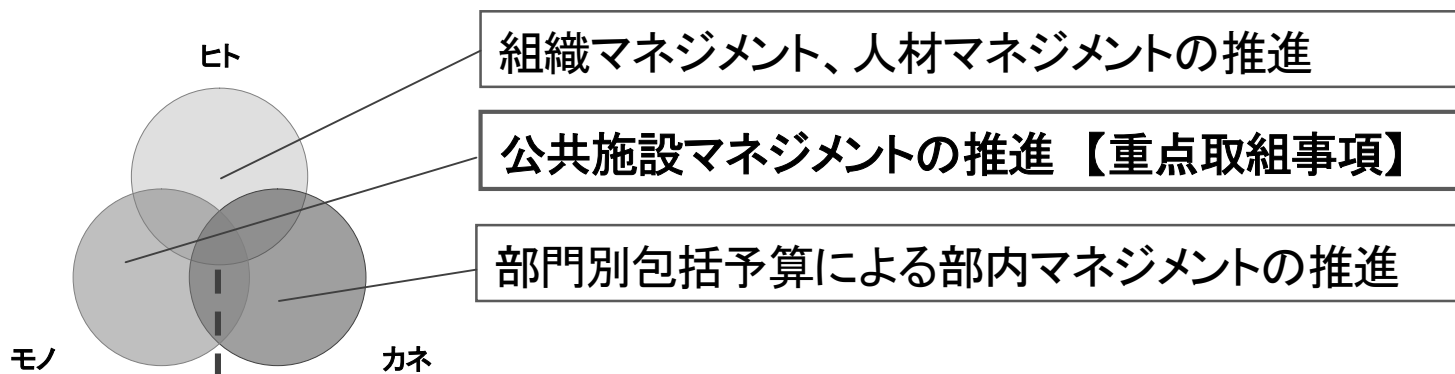
- 社会経済情勢の変化への対応(予算配分の最適化)
- 多様化する市民ニーズへの対応(実施主体の最適化)
- 老朽化する公共施設への対応(公共施設の最適化)
- 厳しい財政状況への対応(事業の最適化)

改革推進の視点

持続可能な行政運営の推進には、最小の経費で最大の効果を得る『行政経営』の視点を持って改革を進めます。

- 目標達成のための成果を重視した視点
- 行政資源の選択と集中の視点
- 質の向上を目指した改善の視点
- 多様な主体者との連携の視点

行政経営の取組方針



PDCAサイクルによる最適化

行政改革の実施方針

■ 組織・人材のマネジメント

- ・指定管理、民間委託など民間活力の活用による小さくて強い豊明市の構築を進めていきます。
- ・市民ニーズや社会情勢の変化に対応するための効果的、効率的な組織機構の構築を進めていきます。
- ・職員一人ひとりが高い目標を持ち、課題解決に必要な能力の向上に努めます。

■ 施設のマネジメント

- ・公共施設適正配置計画の策定を通じ、公共施設のあり方を検討し、将来を見据えた施設の適正配置と市有財産の有効活用を図ります。
- ・公共施設やインフラ施設を適切に保全し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

■ 部内マネジメント

- ・行政評価を活用して事業の成果等を検証し、施策や事務事業の重点化を図り、事業の成果等を検証し、事業の有効性や効率性を高めるための改善に努めます。
- ・行政の役割や責任を見極め、地域の住民力や民間のノウハウを積極的に活用し、サービスの向上を図ります。

(案)

第6次豊明市行政改革大綱

行政改革の基本指針

～第5次豊明市総合計画『めざすまちの姿』実現のために～

平成29年 月

愛知県豊明市

目次

1	策定の趣旨	1
2	新たな行政改革の必要性.....	1
3	行政経営の取組方針	4
4	行政改革の実施方針	5
5	行政改革の推進	7
6	参考資料.....	8

1 策定の趣旨

行政改革は、社会経済情勢の変化に対応し、簡素で効率的な市政実現のため、昭和60年の第1次行政改革からスタートし、コストの削減や事業の効率化を図ってきました。

今後、更なる少子高齢化の進展に伴い財政状況の悪化が予測される中、平成28年度よりスタートした第5次豊明市総合計画に掲げる40のめざすまちの姿の実現に向け、必要な改革を推進するため、その指針となる第6次豊明市行政改革大綱を策定します。

2 新たな行政改革の必要性

少子高齢化に伴う社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズへの対応、学校など老朽化した公共施設の一斉更新問題への対応など市を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが予測されます。

第5次豊明市総合計画に掲げる40のめざすまちの姿の実現と将来にわたって安定した市民サービスを提供するため、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう、これまでの行政の仕組みや組織の体制を柔軟に見直していくことが必要です。

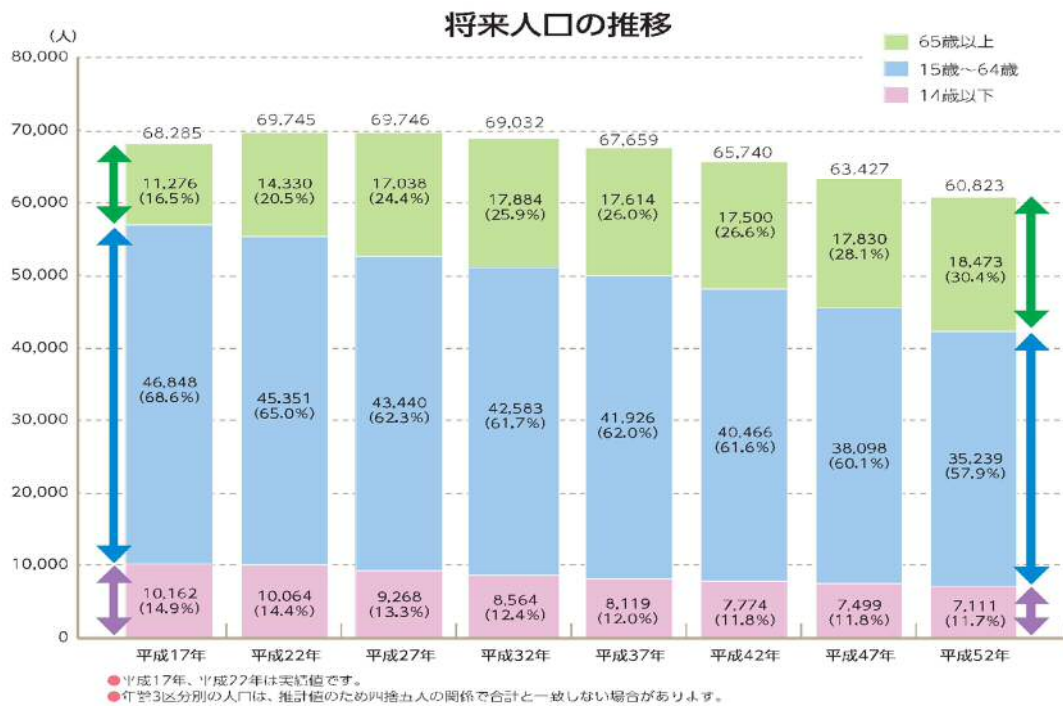
第5次行政改革では、自己改革力ある自治体経営を目指し、行

政改革に取り組んでまいりました。第6次行政改革においても、職員一人ひとりが行政経営の視点を持って、施策や事業等の最適化を図り、持続可能な行政運営を推進するため、更なる行政改革に取り組んでいく必要があります。

本市取り巻く状況

【将来推計人口】

本市の将来人口は、減少が予想され、平成52年には60,823人となり、14歳以下の年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成27年度と比べて約9,000人減少すると予想されます。本市の人口は現時点においても増加しているところではありますが、長期的には減少が避けられないため、今後も人口動向の推移を注視するとともに、財政計画への影響を考慮し行政改革を進めていきます。



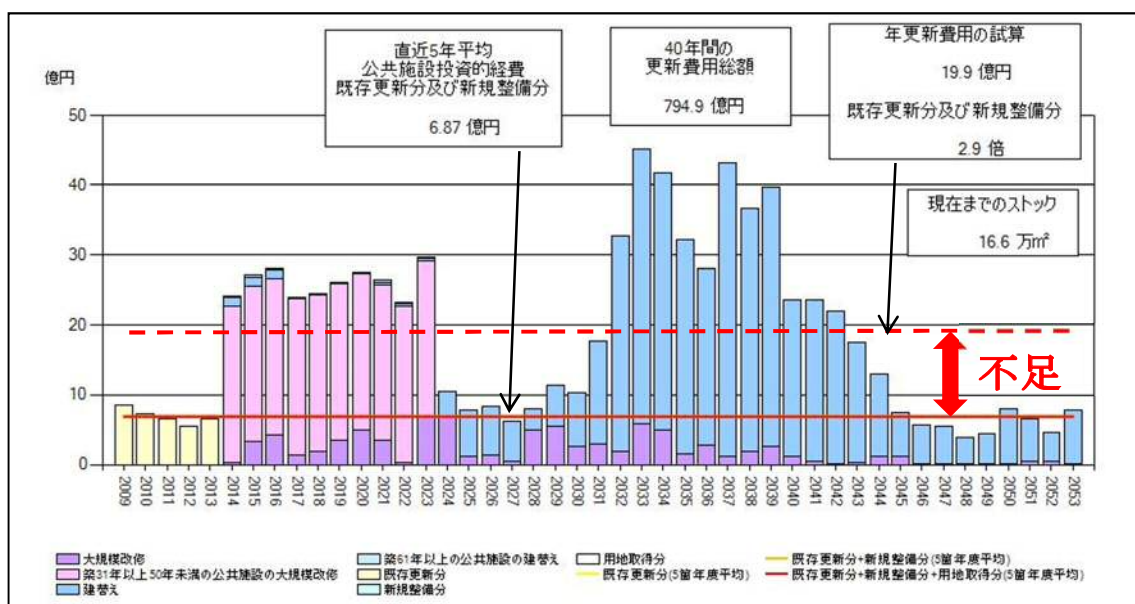
出典：第5次豊明市総合計画

【人口に関する補足】

平成27年人口推計値は69,746人としているが、その後、69,127人と国勢調査結果が公表された。

【公共施設更新費用推計】

豊明市の公共建築物は、昭和47年の市制施行時期に急速に整備が進みました。今後、これらの公共建築物については一斉に更新時期を迎えることとなります。総務省の更新投資試算ソフトを用いたシミュレーションの結果、今後40年間で必要となる修繕・更新費は総額で800億円近くに及びます。年平均では約19.9億円/年となり、近年の投資的経費の約2.9倍の予算が必要になってきます。



出典：豊明市公共施設等総合管理計画

少子高齢化の進展に伴う税収の減少や社会保障関連費用の増加により、市の財政状況は、厳しさを増す状況の中で、老朽化するすべての公共施設を更新することは不可能です。豊明市公共施設等総合管理計画では、公共施設の延床面積の30%縮減を目標とし、面積縮減で軽減される管理運営費用を更新費用に充てることとしています。

3 行政経営の取組方針

行政経営を推進する4つの視点と3つのマネジメント

【4つの視点】

持続可能な行政運営を推進するため、最小の経費で最大の効果を得る『行政経営』の視点を持って施策、事業等の最適化に取り組んでまいります。

- ・ 目標達成のための成果を重視した視点
- ・ 行政資源の選択と集中の視点
- ・ 質の向上を目指した改善の視点
- ・ 多様な主体者との連携の視点

【3つのマネジメント】

行政経営の推進にあたっては、3つのマネジメントにより経営資源等の最適化を図ってまいります。

◎ヒトの最適化（組織マネジメント、人材マネジメント）

4つの視点を持って、事業の最適化を図るのはヒト、すなわち職員です。行政課題に対して迅速かつ的確に対応できるよう組織体制の構築を図ると共に、定員管理、人材育成に努めてま

います。

◎モノの最適化（公共施設マネジメントの推進）【重点取組事項】

近い将来に到来する公共施設の一斉更新問題に対応するため、公共施設サービスのあり方等を検討し、公共施設適正配置計画の策定及び推進に取り組んでまいります。なお、公共施設マネジメントは、行政改革の重点取組項目として全庁的に取り組んでまいります。

◎カネの最適化（部内マネジメントの推進）

平成28年度の予算編成から導入した部門別包括予算（枠配分予算）において、担当部長による部内マネジメントに取り組んでいます。成果重視の行政経営を行うため、行政評価に基づいた施策の重点化や事務事業の改善など更なる部内マネジメントを進めてまいります。

4 行政改革の実施方針

行政改革を実効性のあるものとするためには、現場起点の発想が重要です。事業を実施する所管課は、その成果を検証し、改善を図っていく責任があります。

施策、事業等の最適化は、PDCAサイクルを継続的に実施す

ることにより実現していきます。

◎組織・人材のマネジメント

- ・ 指定管理、民間委託など民間活力の活用による小さくて強い豊明市の構築を進めていきます。
- ・ 市民ニーズや社会情勢の変化に対応するための効果的、効率的な組織機構の構築を進めていきます。
- ・ 職員一人ひとりが高い目標を持ち、課題解決に必要な能力の向上に努めます。

◎施設のマネジメント

- ・ 公共施設適正配置計画の策定を通じ、公共施設のあり方を検討し、将来を見据えた施設の適正配置と市有財産の有効活用を図ります。
- ・ 公共施設やインフラ施設を適切に保全し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

◎部内マネジメント

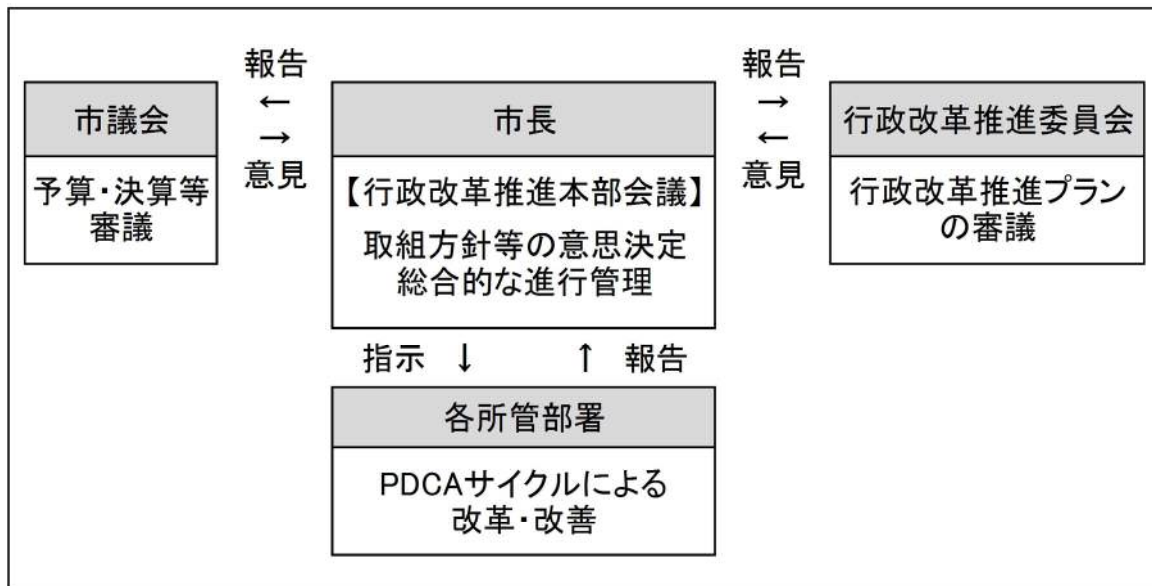
- ・ 行政評価を活用して事業の成果等を検証し、施策や事業の重点化を図り、事業の有効性や効率性を高めるための改善に努めます。

- ・行政の役割や責任を見極め、地域の住民力や民間のノウハウを積極的に活用し、サービスの向上を図ります。

5 行政改革の推進

第6次行政改革は、第5次総合計画の計画期間とあわせ、平成29年度から平成37年度までの9年間とし、行政改革の進行管理は、本大綱に基づき策定する行政改革推進プランにより行います。行政改革事業は、現場起点の発想に基づき、継続的なPDCAサイクルの中から改善の取り組みとして実施していきます。

《行政改革の推進体制》



参考資料：これまでの行政改革

◎第1次行政改革（昭和60年～平成元年）

- ・ 地方競馬開催業務の一部事務組合化
- ・ 健康都市推進協議会と健康づくり推進協議会の統合
- ・ 母子健康センター運営協議会及び農業改良試験場運営協議会の廃止
- ・ 審議会等の委員の削減（10審議会で実施）
- ・ 給与の適正化（初任給、退職手当の削減）
- ・ 定員管理の適正化（職員数22名削減）
- ・ OA化の推進（住民基本台帳、税等のオンライン化）
- ・ 情報公開制度の導入（昭和63年度に条例化）

◎第2次行政改革（平成8年～10年）

（1）行政経費の節減

- ・ 公共工事コスト削減行動計画の策定（1億1,000万円）
 - ・ 庁内LANによる委託費の削減 ⇒ 自庁処理化（5,000万円）
 - ・ 職員数の削減（6名）（5,000万円）
 - ・ 移動図書館車の廃止（900万円）
 - ・ 経常経費の削減（6,000万円）
- 合計 2億7,900万円

（2）市民サービスの向上

- ・ 市役所出張所の設置
- ・ 余裕教室の利用（児童クラブ、集会所、図書館分室）

（3）市民参加の推進と市民活動支援

- ・ ワークショップ方式導入（児童館、住宅マスタープラン、生ごみ堆肥化）
- ・ 市民活動室開設（NPO支援）
- ・ 監査委員に税理士登用

◎第3次行政改革（平成12年度～14年度）

（1）逼迫した財政状況の改善

- ・ レセプト点検の拡充（2,594万円）
- ・ 口座振替済通知書の廃止（2,100万円）
- ・ 公共工事コスト縮減に関する行動計画の推進（2億5,932万円）
- ・ 敬老祝金支給事業の縮小（4,266万円）
- ・ 消防職員の勤務形態の見直し（4,500万円）

- ・樹木選定業務の業者変更 (96万円)
 - ・退職職員等の有効活用 (8,400万円)
 - ・学校の余裕教室の有効利用(民俗資料室の設置) (8,400万円)
- 合計 5億6,288万円

(2) 人的資源の有効活用による行政遂行能力の向上

- ・人材育成基本方針及び実施計画の策定
- ・定員管理適正化計画の策定(平成14年4月1日現在542名)
- ・職員倫理規程の制定

(3) 市民に開かれた市政の実現

- ・情報公開条例及び個人情報保護条例の制定
- ・市民主導・市民参加型の「環境フェア」の開催

(4) 市民サービスの向上

- ・戸籍の電算化
- ・図書館の開館時間の延長

(5) 時代に即応した重要施策の積極的推進

- ・NPOの育成とパートナーシップの推進
(映画「折り梅」製作ボランティアとの協働)
- ・低年齢児保育の促進(沓掛保育園、東部保育園等)
- ・学校図書室の充実(司書資格を持った臨時職員を小学校に配置)
- ・防災訓練及び水防訓練の強化(住民参加型の訓練の実施)

(第3次行政改革大綱では節減目標額を3年間で5億円と設定したが、約5億6千万円の節減を達成)

◎第4次行政改革(平成16年度～18年度)

- (1) 経営志向の追求
- (2) 市役所改革
- (3) 積極的な情報公開
- (4) 顧客志向の追求
- (5) 「とよあけ」ここにあり
(3年間で2億5,333万円の削減目標を設定)

◎第5次行政改革(平成19年度～平成27年度)

- (1) 組織制度の抜本改革
- (2) 減量と効率化の推進
- (3) 住民自治とガバナンス・民間活力の活用
- (4) ブランド力のあるまちづくりを創造

- 第1次アクションプラン（平成19年度～平成21年度）
節減額 1,512,092千円
- 第2次アクションプラン（平成22年度～平成24年度）
節減額 1,200,120千円
- 第3次アクションプラン（平成25年度～平成27年度）
節減額 118,539千円
- 公共施設等総合管理計画策定に関する審議（平成26年度）
- 公共施設長寿命化計画策定に関する審議（平成27年度）

豊明市の公共施設の適正配置



名古屋工業大学大学院
社会工学専攻
須藤美音研究室

2016/12/27

1. 適正配置の考え方

1.1 豊明市の公共施設マネジメントの基本方針

★公共施設等の管理に関する基本的な考え方

基本指針① 保有施設総量の縮減

- ・原則、更新を除く新規の公共建築物は建設しない
- ・現在ある施設の更新は、公共サービス機能を維持する方策を講じながら、優先順位により数値目標に達するまで縮減

基本指針② 統廃合・複合化の推進

- ・更新時には原則的に小規模施設の複合化を検討
- ・優先度の低い施設は、全て統廃合の対象とし、跡地は賃貸、売却によって、遊休資産を有効活用

基本指針③ 官民連携による財源の確保

- ・PFI/PPP、包括委託などの官民連携を積極的に推進

基本指針④ マネジメント体制の確立

- ・所管課ごとの維持管理体制を改め、部署横断的な体制を確立

1.1 豊明市の公共施設マネジメントの基本方針

★公共施設等のマネジメント方針

①全域利用型施設

- ・市内に1 か所または数か所設置され、全市民の利用を想定
- ・庁舎、図書館、文化会館、福祉体育館など

②校区利用型施設

- ・小学校区をベースとして主に地域住民の利用を想定
- ・学校、保育園、児童館など

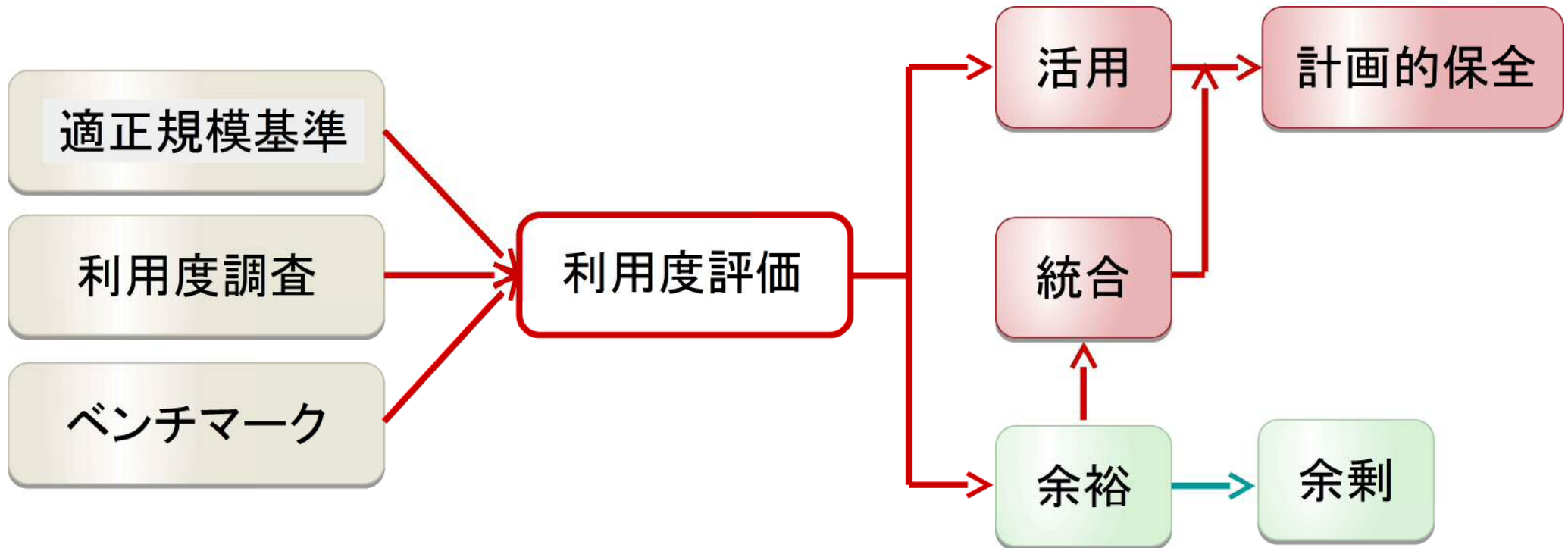
③住区利用型施設

- ・主に自治会単位の周辺住民の利用を想定
- ・老人憩いの家、集会所など

「3 階層マネジメント法」(根本祐二氏考案、東洋大学経済学部総合政策学科教授)

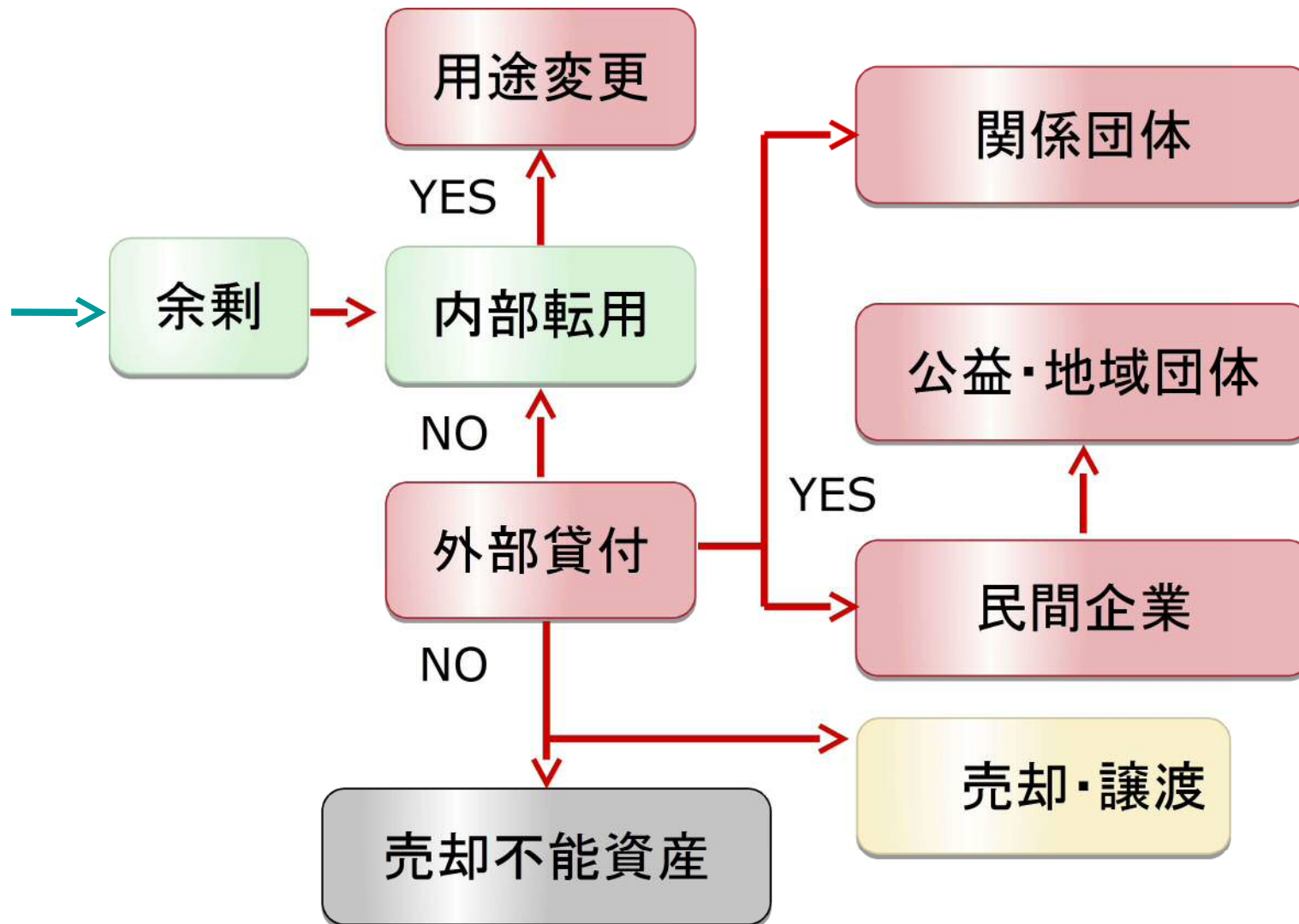
1.2 総量縮減のプロセス

★利用度評価



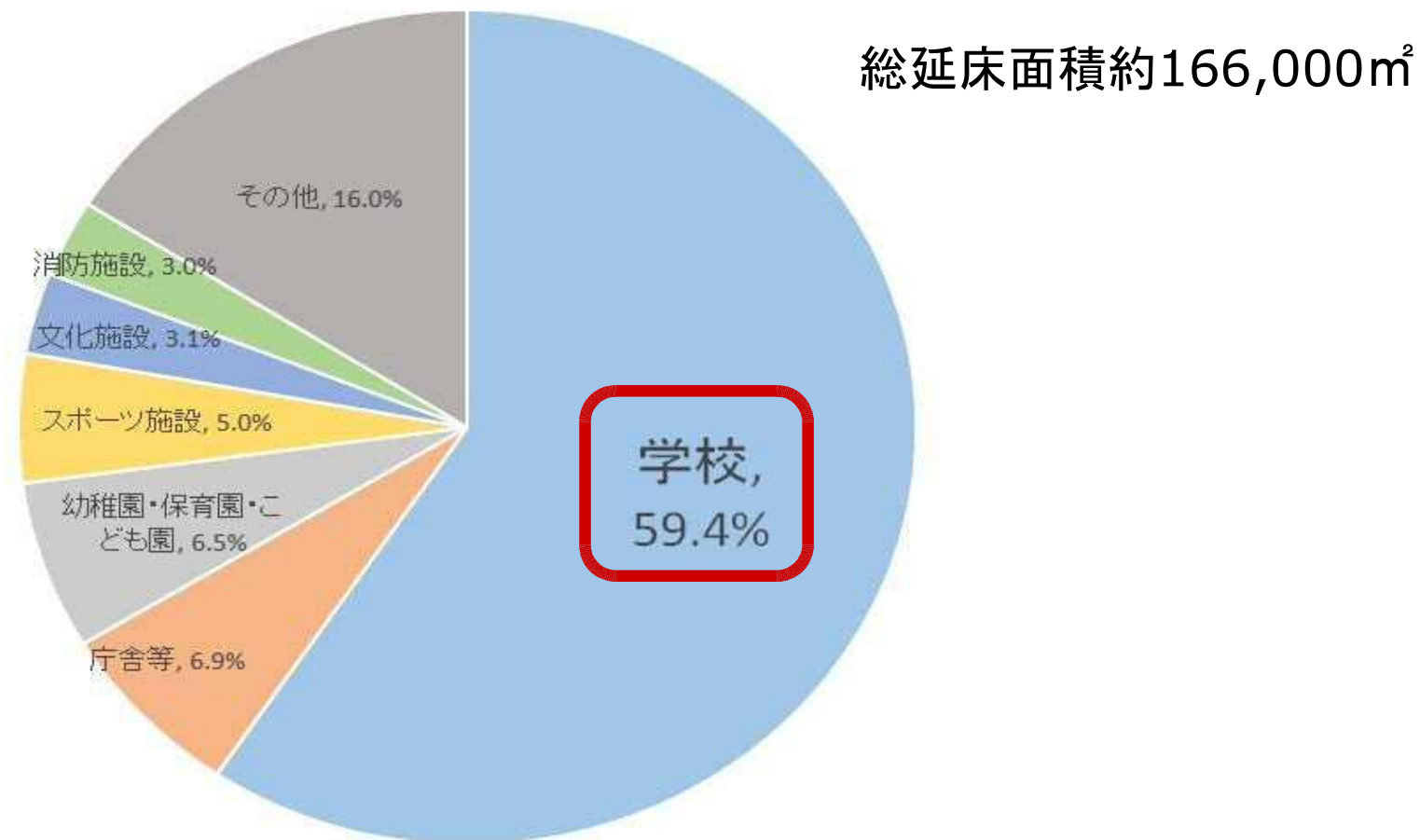
1.2 総量縮減のプロセス

★使用調整



1.3 量的な観点からの検討

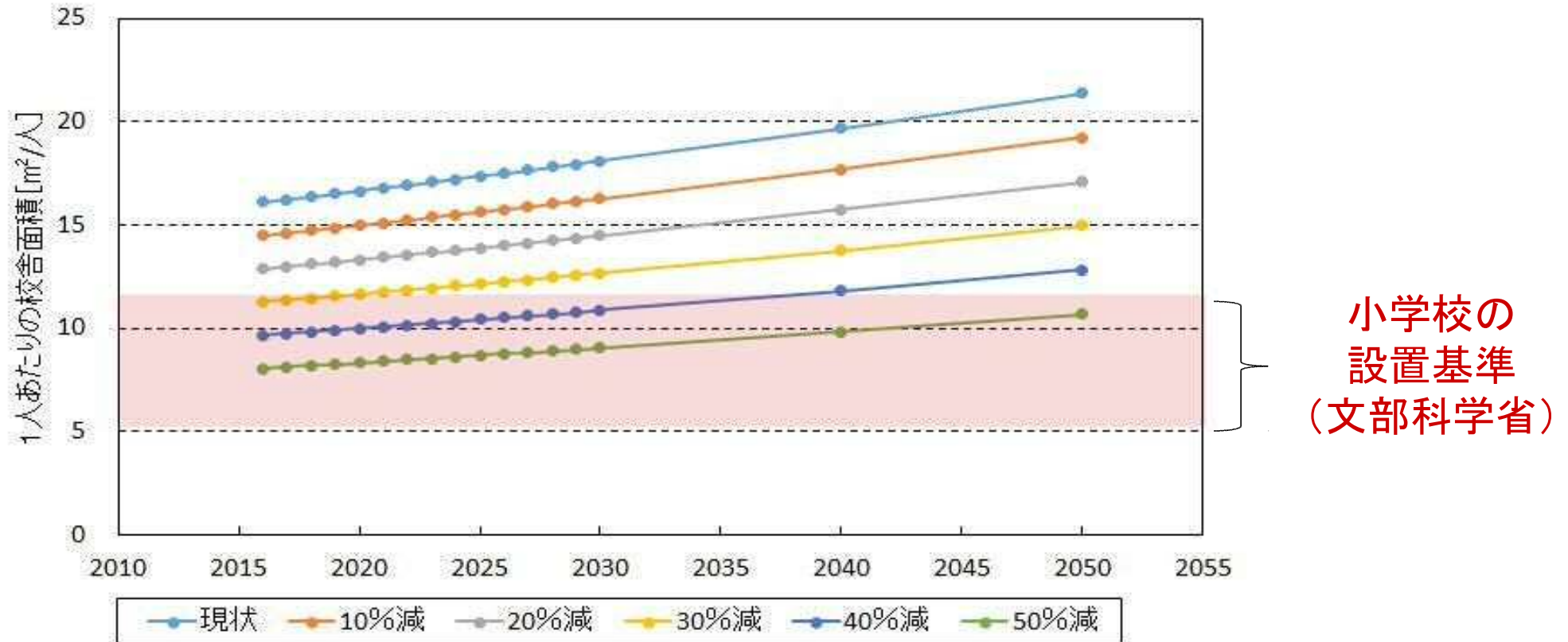
★用途別の公共建築物面積



延床面積の6割を占める学校の再編が不可欠

1.3 量的な観点からの検討

★小学校全体のボリューム縮減のシミュレーション



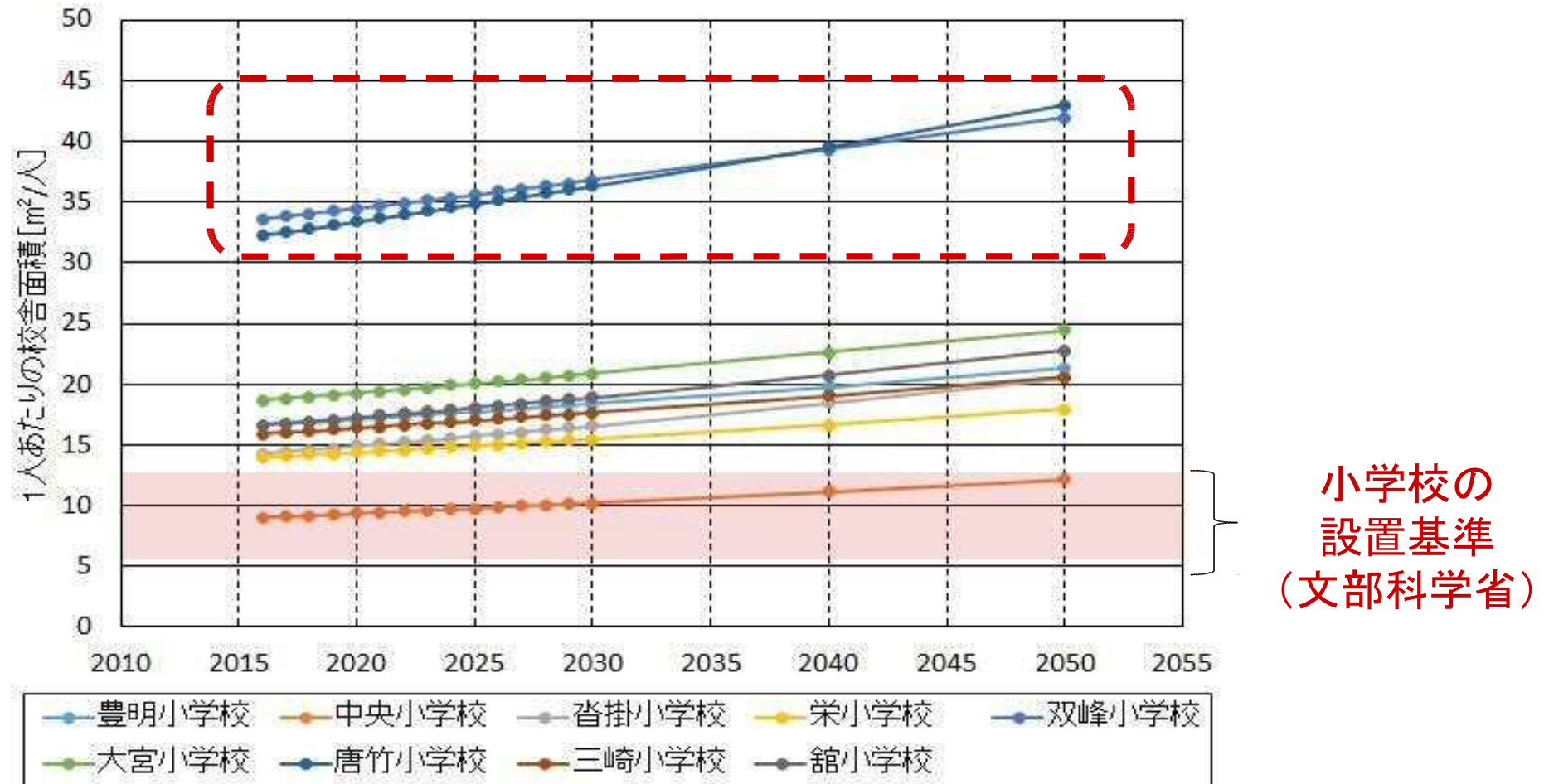
小学校の
設置基準
(文部科学省)

- ・10%減はおおよそ1校分のボリューム
- ・設置基準からみると2050年までに段階的に30~40%程度の縮減が必要

※各小学校区の年少人口の減少率を各学校の2016年の児童数を掛け合せ、それを総計した

1.3 量的な観点からの検討

★各小学校別の必要ボリュームのシミュレーション



- ・双峰、唐竹小学校が設置基準から大きくかい離している

1.4 学校の段階的な統合の検討

★小中学校の複合化に関する検討

1. 建物の性能、利用状況からの検討

- ① 更新時期(65年)をむかえる施設
- ② 小中学校設置基準をベースに算出した「1人当たりの必要面積」から大きくかい離している施設

2. 統合先・複合化先施設の検討

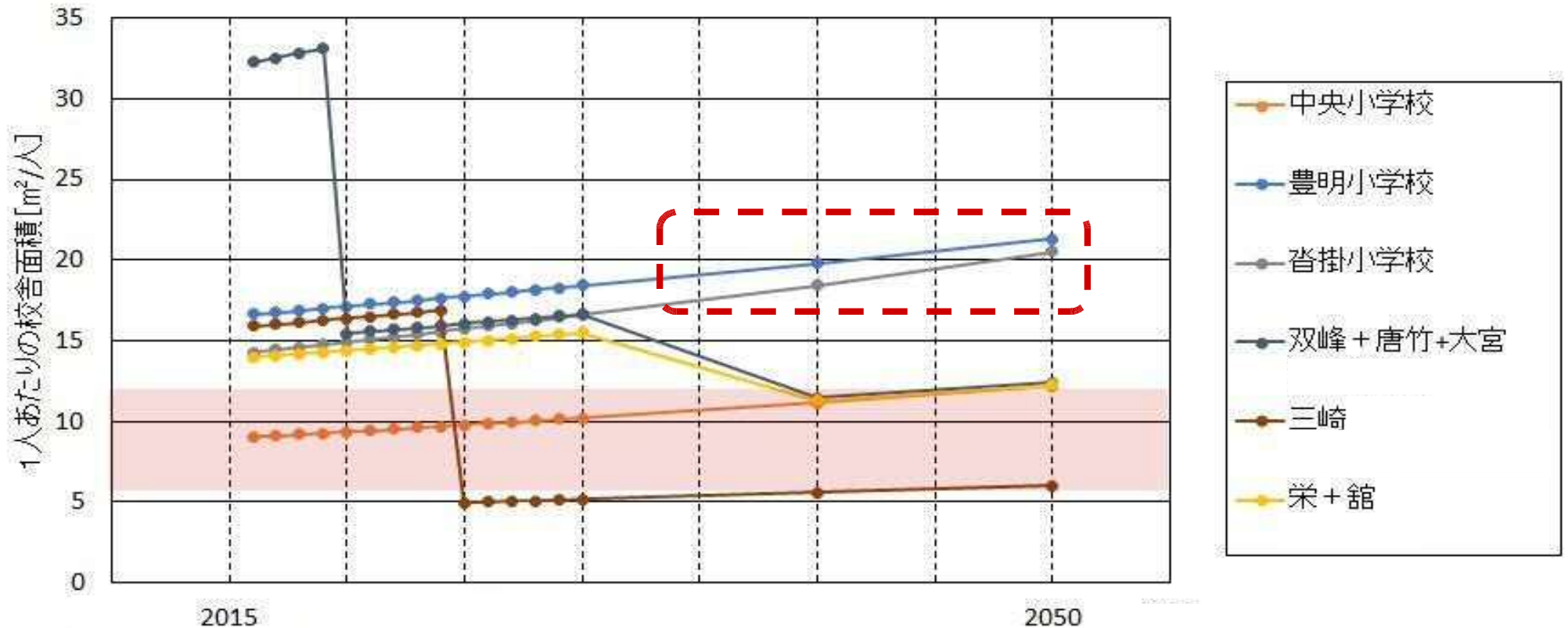
- ① 小学校＋小学校
- ② 小学校＋中学校
- ③ 建替え・更新をむかえる公共施設の複合化

小学校施設と複合化した公共施設等の種別件数(延べ件数)(文部科学省)

社会教育施設			社会体育施設		児童福祉施設			老人福祉施設		その他							
図書館	公民館等	博物館等	プール	体育館	放課後児童クラブ	保育所	児童館等	特養老人ホーム	老人デイサービス	障害者支援施設	その他社会福祉施設	病院・診療所	行政機関	給食共同調理場	地域防災用備蓄庫	民間施設	その他
38	383	17	18	42	6294	97	354	0	98	10	11	3	32	99	4034	5	16

1.4 学校の段階的な統合の検討

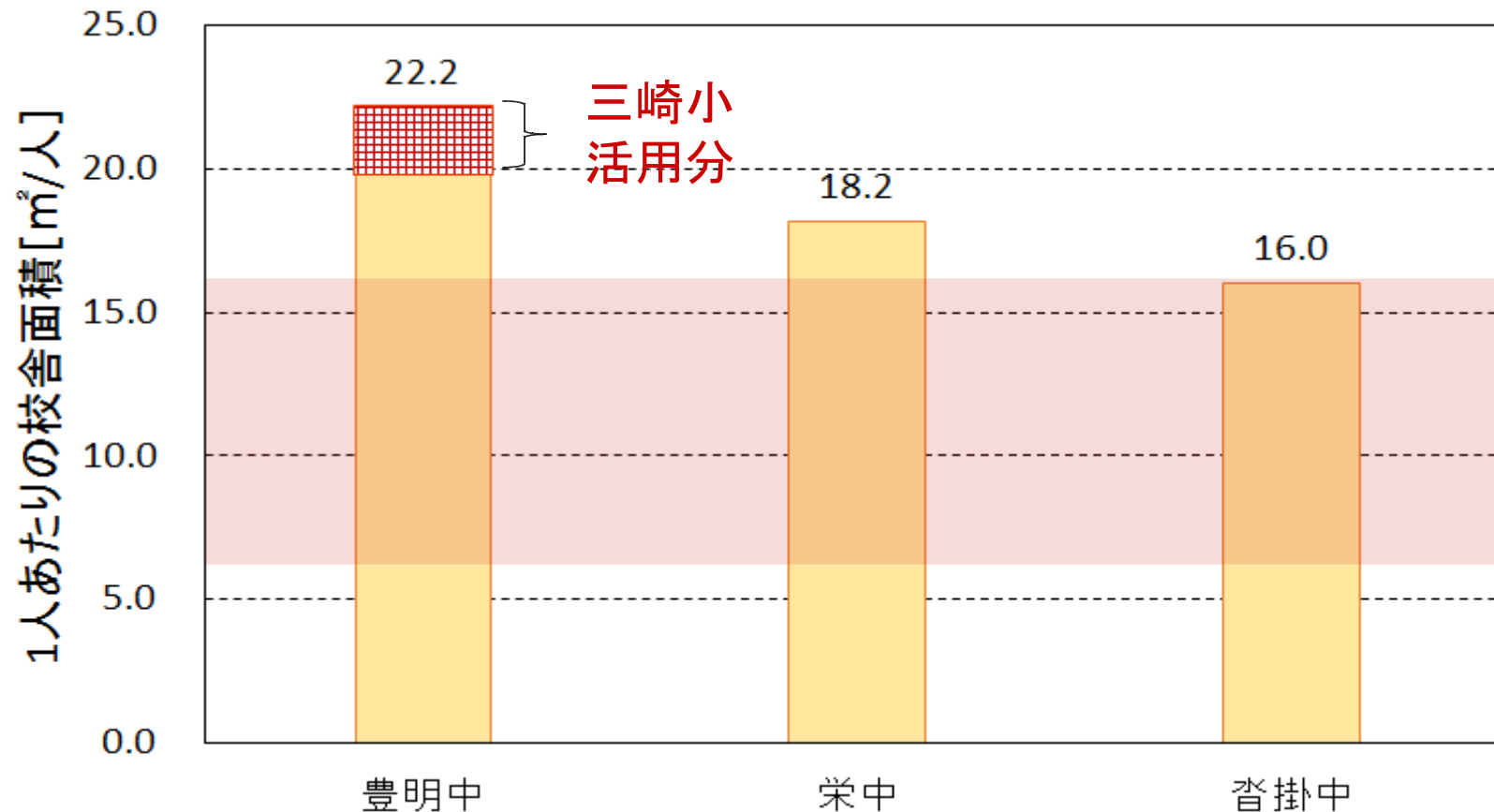
★小中学校の複合化による必要ボリュームのシミュレーション



- ・豊明小、沓掛小は、将来的に設置基準よりかい離していくため、更新時に児童館等と複合化を検討
- ・三崎小は豊明中のスペースの活用(必要面積は要検討)

1.4 学校の段階的な統合の検討

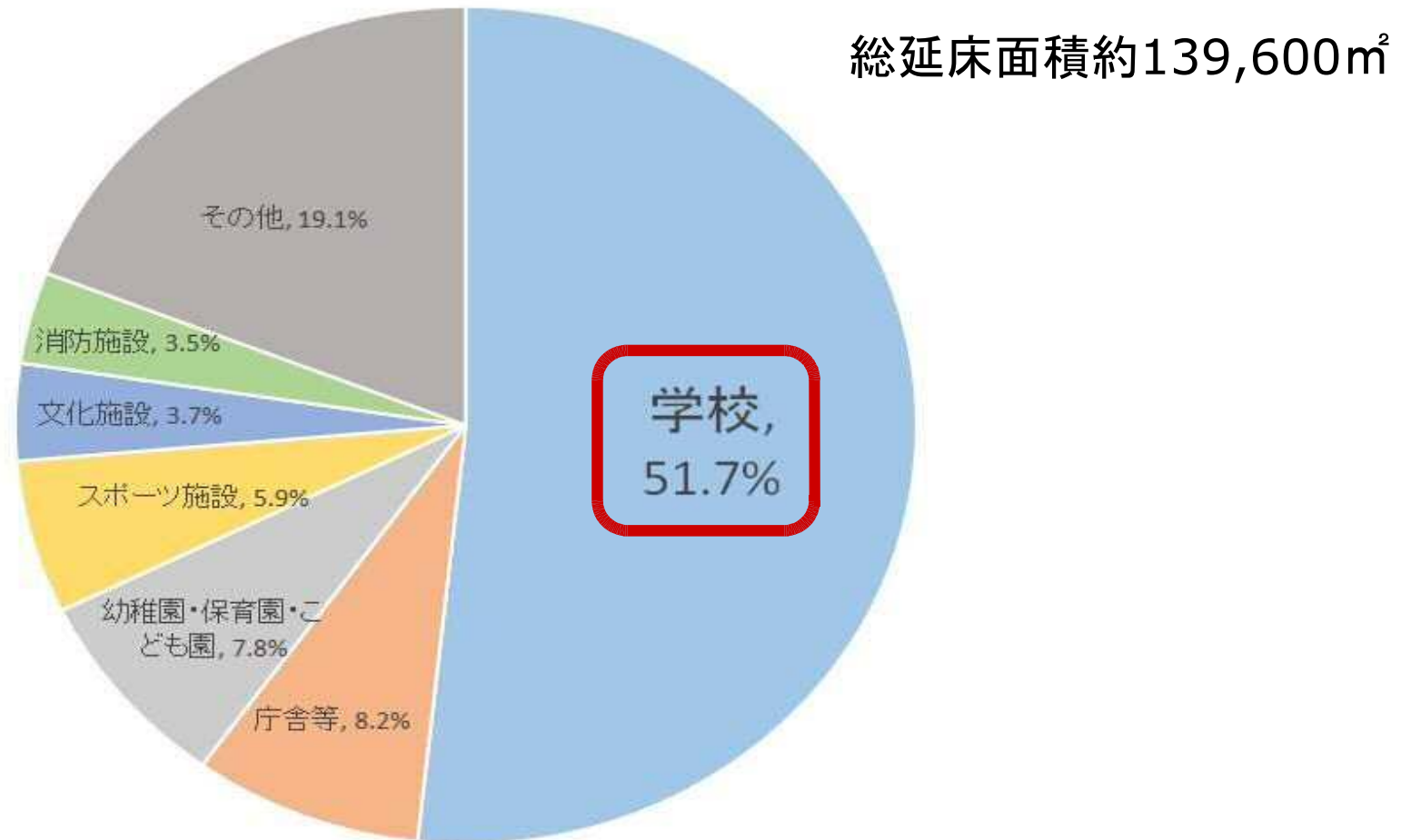
★中学校の必要ボリューム(2016)



- ・1人当たりの面積が大きいため、小中併設校の導入等有効的な活用を検討

1.4 学校の段階的な統合の検討

★用途別の公共建築物面積(統合後)



小学校4校統合で、延床面積26,400m²(16%)程縮減

1.5 まとめ

- ・小中学校は延床面積の59.4%を占めていることから、学校を中心とした適正配置の検討が必要
- ・児童数のシミュレーションより2050年までに段階的に30～40%程度の縮減が必要
 - 小学生の児童数将来推計は簡易的なシミュレーションによるものであるため、再計算の余地あり
- ・小学校4校を統合しても、総延床面積で16.0%程の縮減にしかない
- ・目標の30%縮減に向け、学校区の再編や小中併設校の導入など、総合的な観点からの学校配置の検討が必要

1.6 今後の公共施設マネジメント

★公共施設適正配置計画の策定

- ・施設の再編にあたって、施設類型ごとの方針や目標が必要
- ・より具体的な計画となり、市民生活への影響も大きくなるため、市民とのコミュニケーションが必要

〔行政側〕

- ・適正配置の基本理念や基本方針の検討
- ・施設類型ごとの方針や方向性、スケジュールの検討
- ・地域ごとの方針や方向性、スケジュールの検討

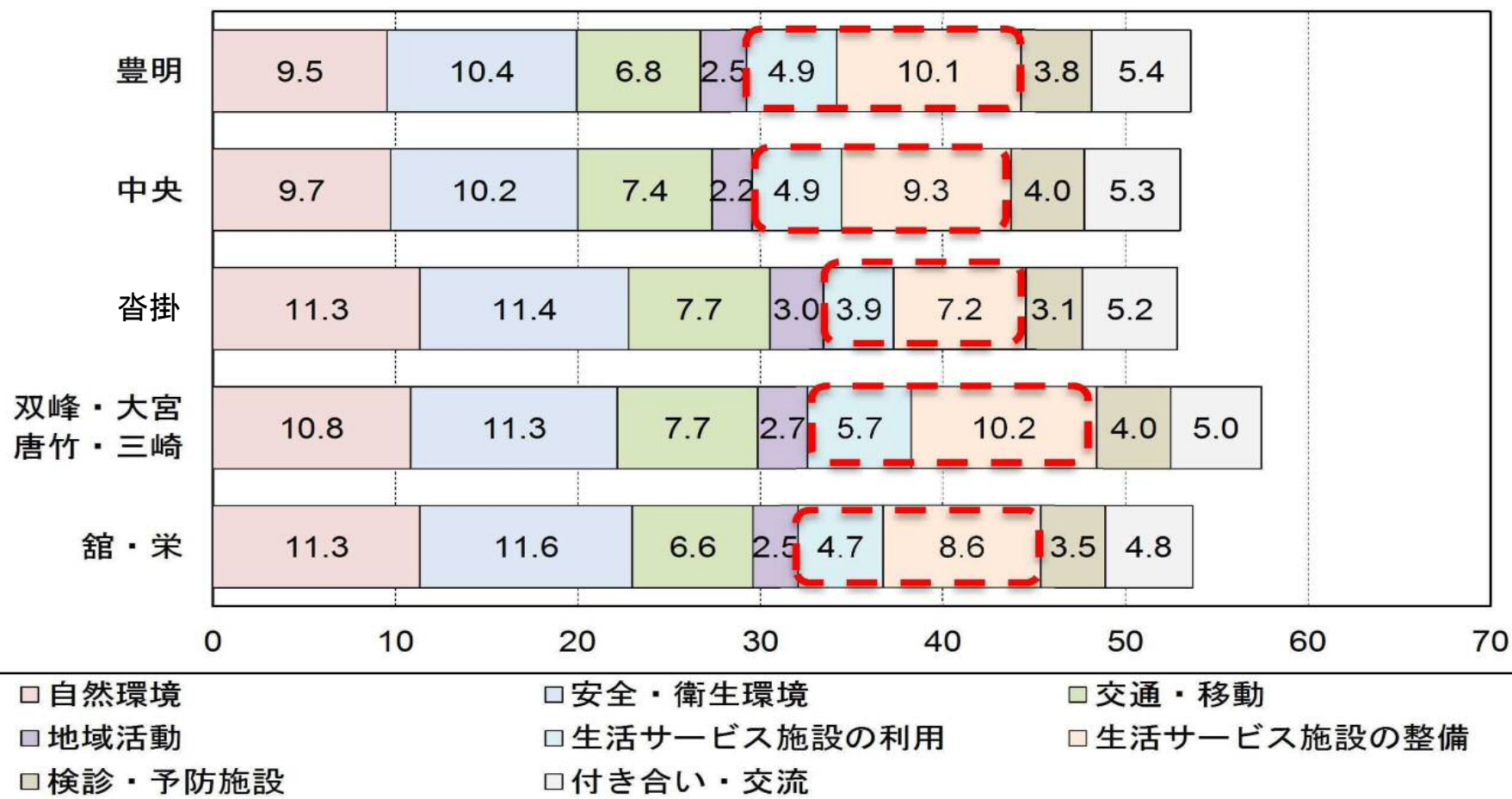
〔市民側〕

- ・ワークショップ等への参加による学校複合化の事例検討
- ・市の方針等案をもとに各地域コミュニティのあり方を検討

2. 豊明市民の公共施設の需要

2.1 地域別公共サービスの充足度

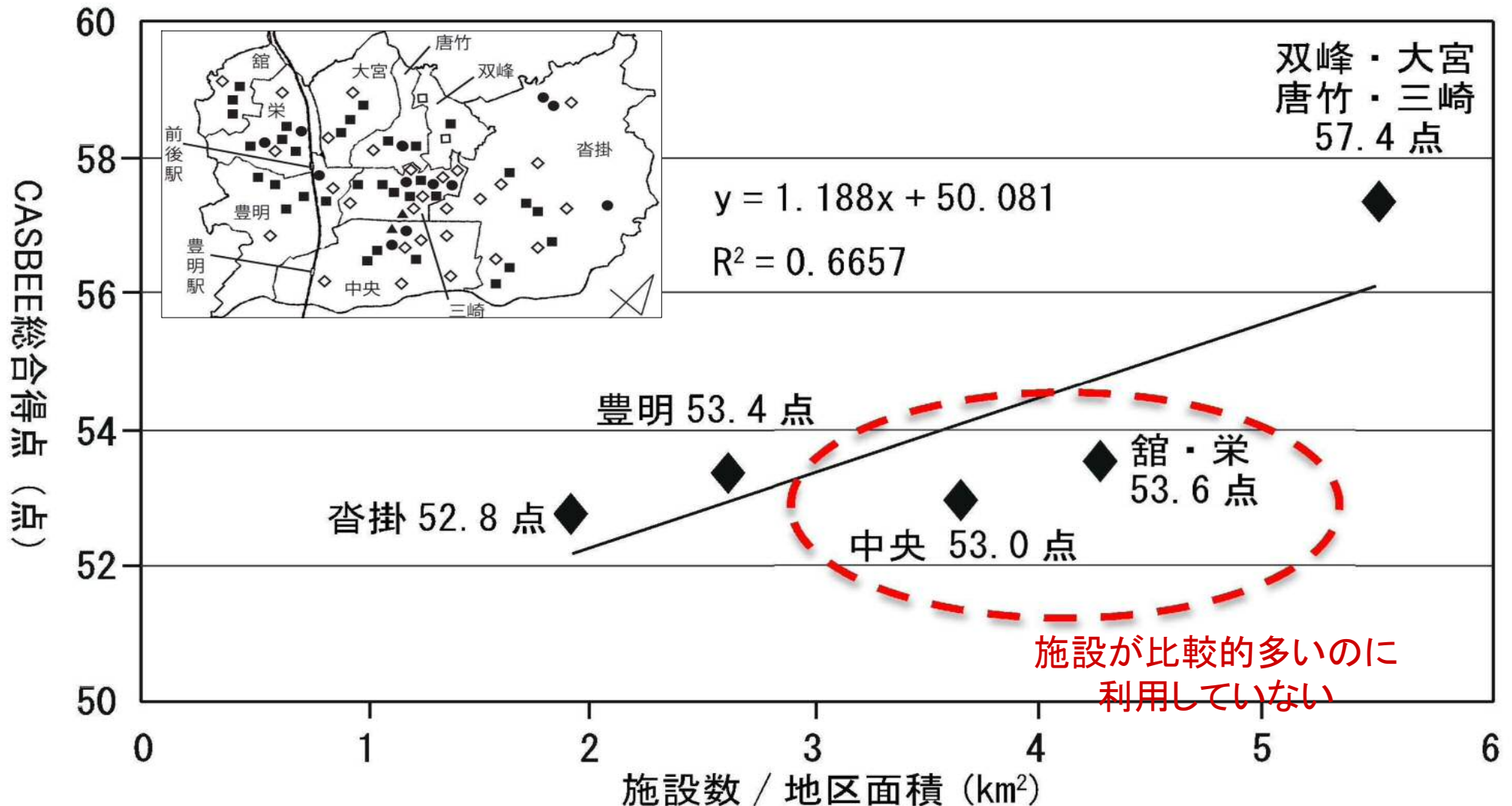
★ CASBEE地域コミュニティの総合得点



- ・公共サービスの充足度は全国平均程度
- ・地域の格差はそれほどない

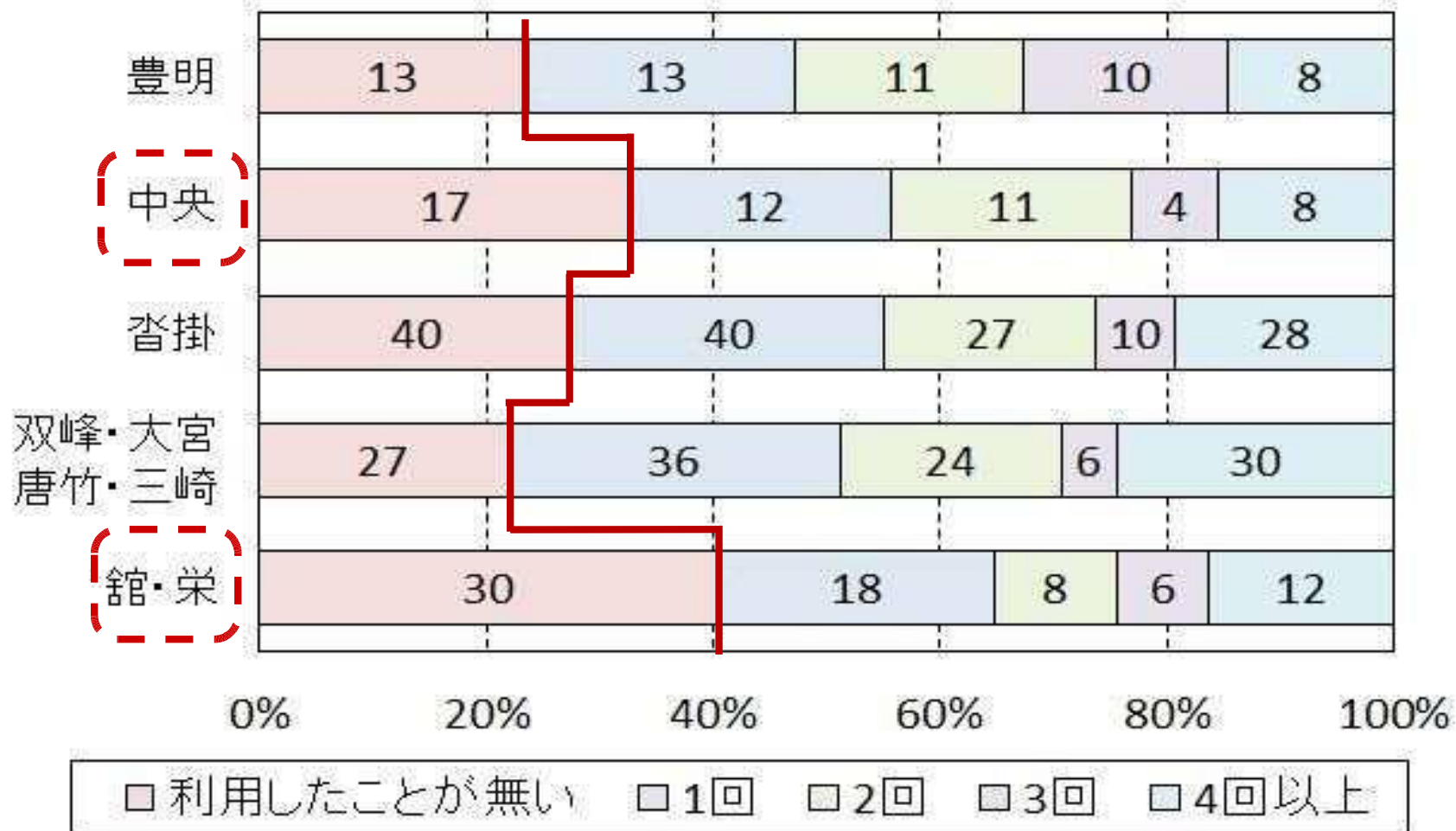
2.1 地域別公共サービスの充足度

★ CASBEE地域コミュニティの総合得点と施設数の関係



2.1 地域別公共サービスの充足度

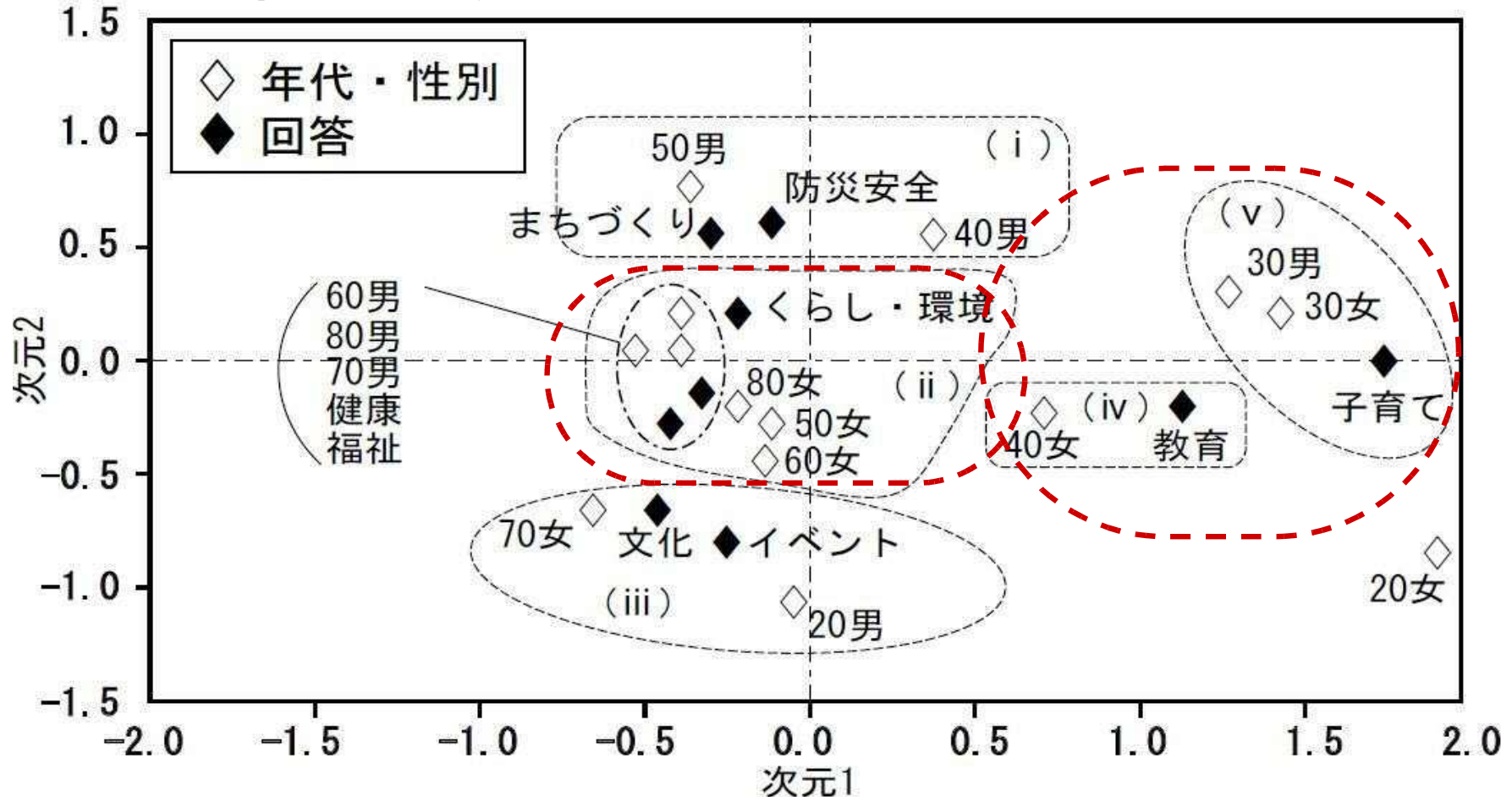
★ 1年以内の公共施設の利用状況（行政施設を除く）



・中央、舘・栄地区は利用したことがない人が多い

2.2 公共サービスに対する需要の分析

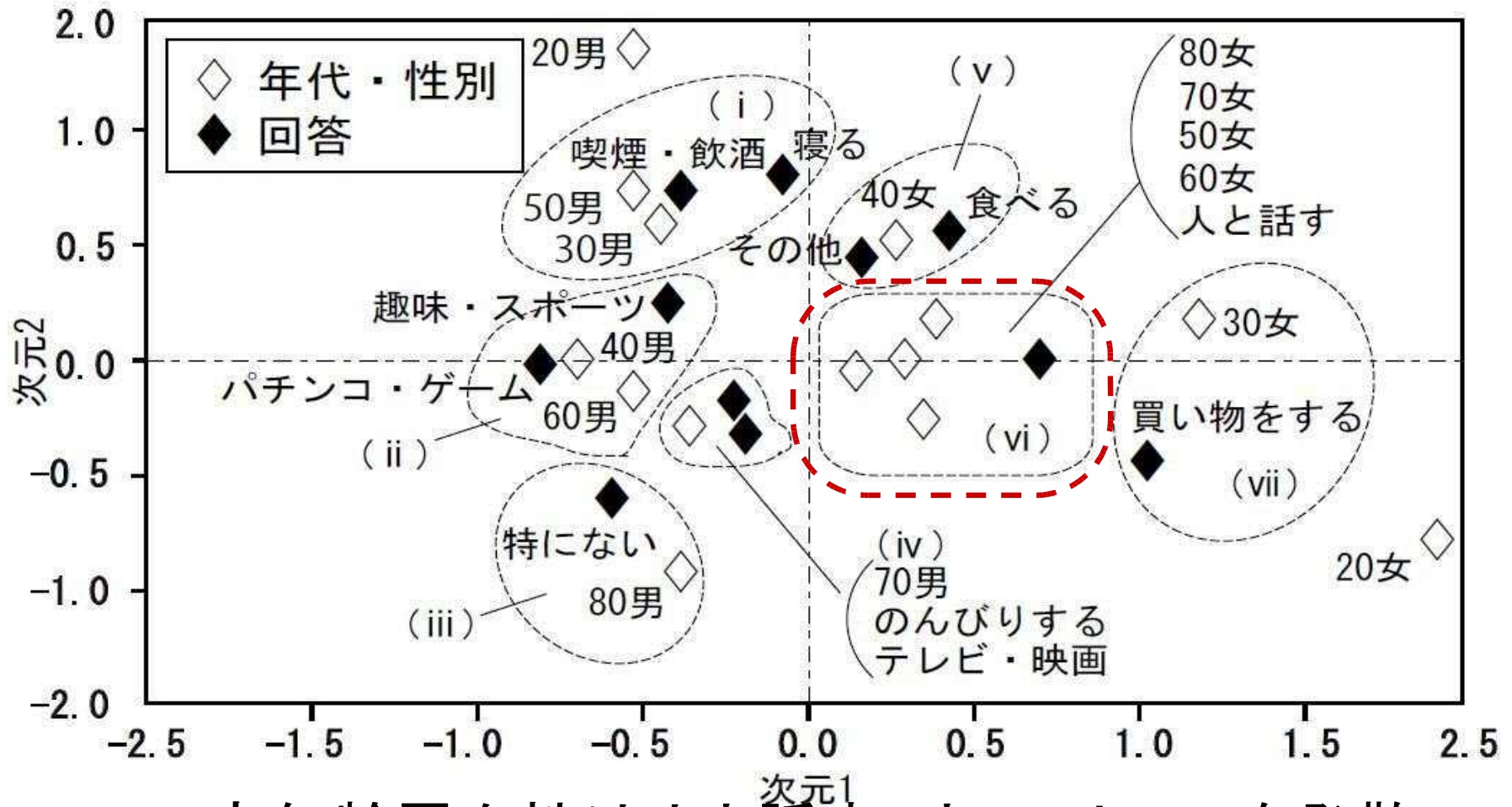
★関心のある公共サービス(コレスポネンス分析)



- ・子育て世代の30、40代は子育てや教育に興味
- ・高年齢層は暮らし・環境・健康・福祉に興味

2.2 公共サービスに対する需要の分析

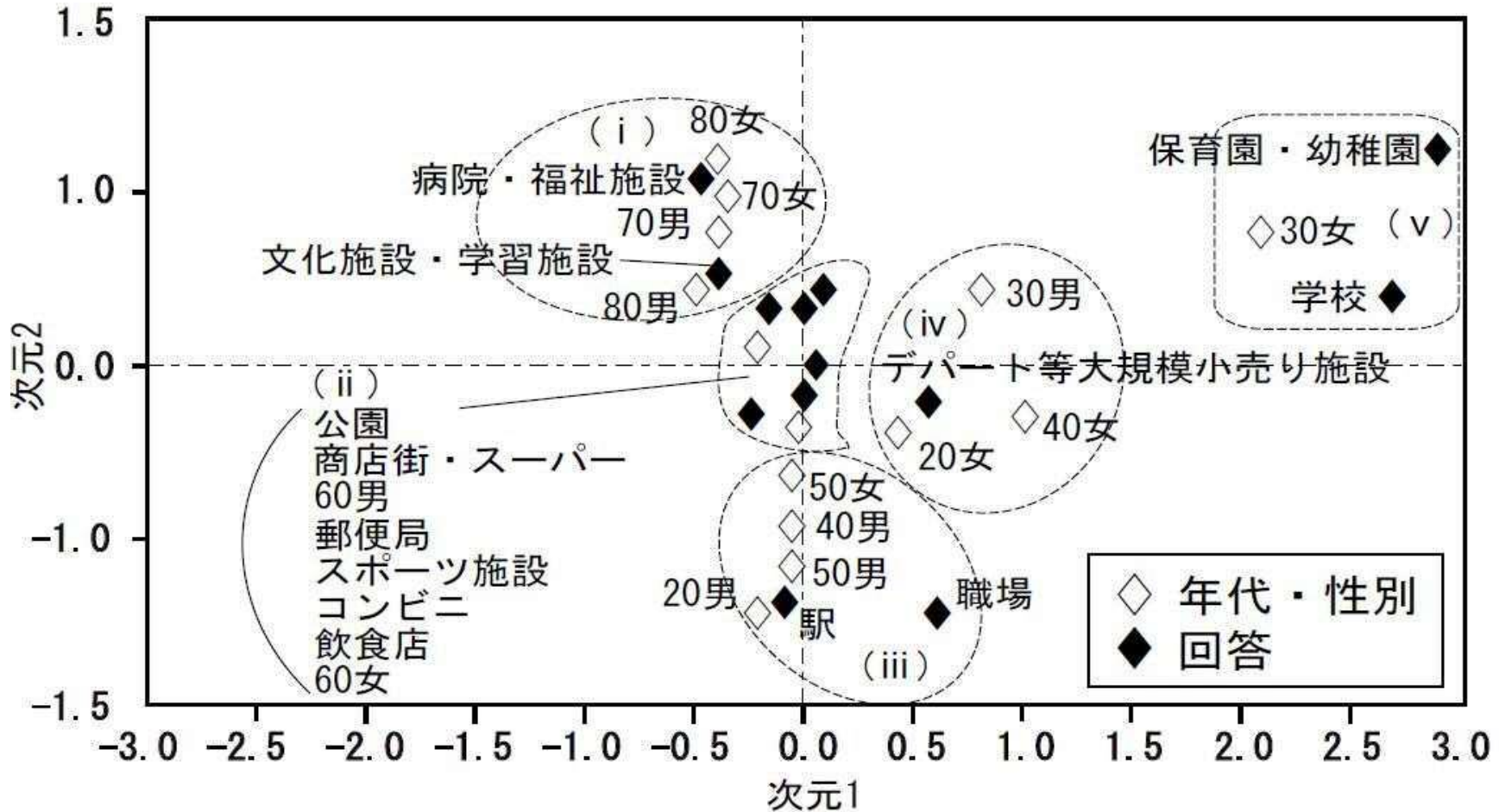
★ストレス発散方法(コレスポネンス分析)



- ・高年齢層女性は人と話すことでストレスを発散
- ・高年齢層男性は内にこもりがち

2.3 生活圏の分析

★関わりの深い施設(コレスポネンス分析)



- ・30代女性:教育施設中心
- ・20~50代男性、20・40代女性:生活圏が広い
- ・60代:近所の生活必要施設中心
- ・70・80代:病院・福祉、文化・学習施設中心

2.3 生活圏の分析

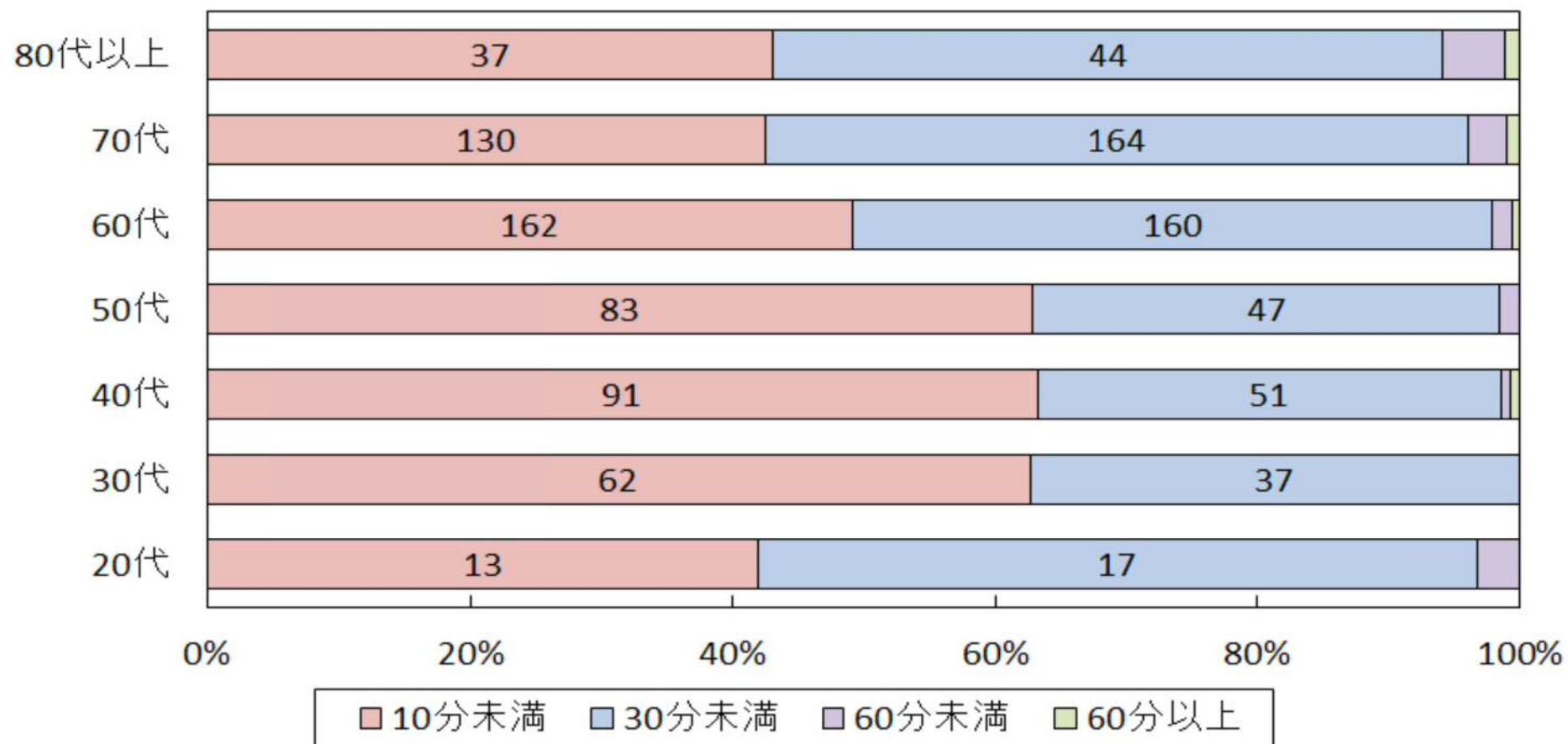
★ 公共施設への交通アクセスの分析



・公共施設の縮減にあたり、交通弱者のための処置が必要

2.3 生活圏の分析

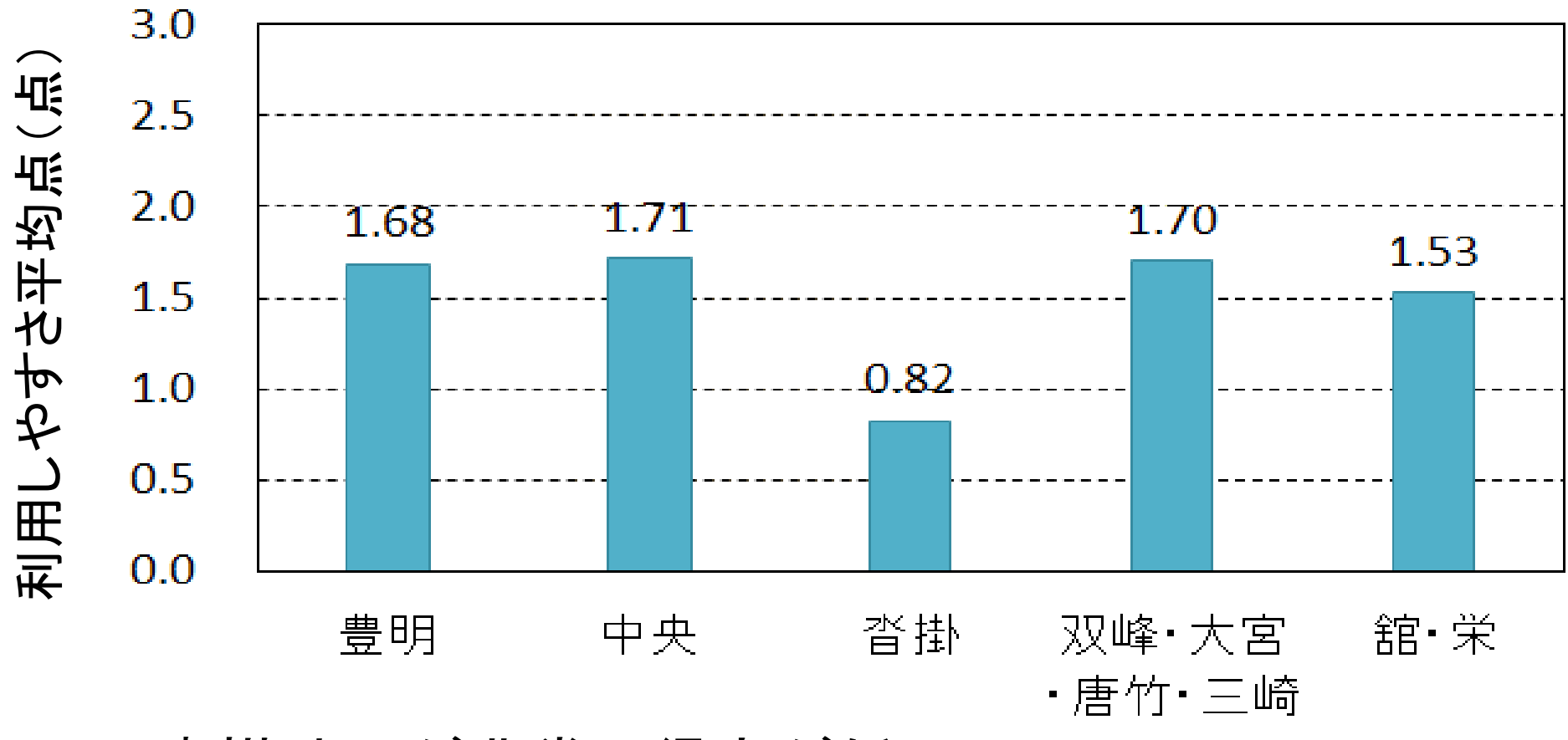
★ 公共施設へのアクセスの時間



- ・大部分が30分未満
- ・車を利用すれば、どの施設も30分以内でアクセスできる

2.3 生活圏の分析

★ 利用しやすい公共交通機関について(CASBEEより)

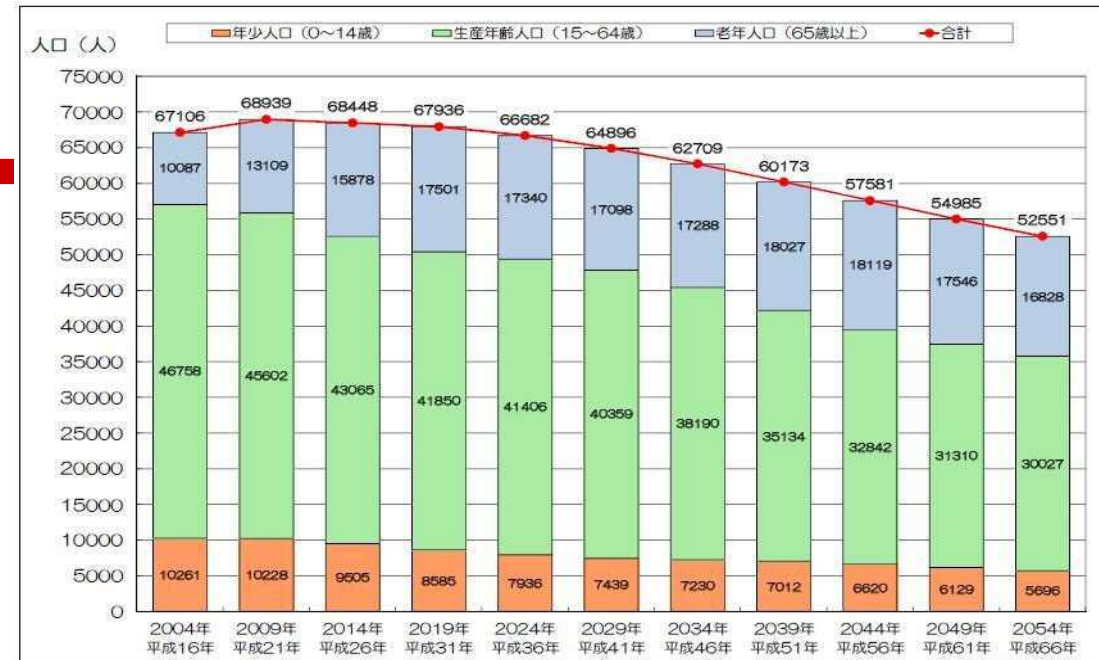


- ・沓掛地区が非常に得点が低い
- ・他地区は「やや利用しやすい(2点)」という回答が多い

2.4 まとめ

☆人口推移(2014年→2054年)

- ・年少人口 : 40.1%減
- ・生産年齢人口 : 30.3%減
- ・老年人口 : 6.0%増



☆需要の結果から見る今後必要な公共サービス

・子育て世代[30、40代(主に女性)]のためのサービス

- 興味 : 学校・子育て関係の施設
- 生活圏 : 学校・子育て関係施設中心。市役所の利用率が高い
車の利用率の最も高い世代で、比較的行動範囲は広い
- 趣味 : 買い物や食事等で発散
- 今後の動向 : 年少人口減少とともに縮小

2.4 まとめ

☆需要の結果から見る今後必要な公共サービス

- ・働く世代[20～60代]・男性のためのサービス
 - －興味 : 防災・安全やまちづくり等地域の自治に興味
 - －生活圏 : 駅や職場と関わりが強く、**市外の活動が中心**
車の利用率の高い世代で、行動範囲が広い
 - －趣味 : **スポーツ**、飲酒・喫煙など
 - －今後の動向 : 生産年齢人口減少とともにスポーツ施設の需要減少
- ・働く世代[20～60代]・女性のためのサービス
 - －興味 : **くらし・環境に興味**
 - －生活圏 : 生活圏から市外まで幅広い
車の利用率の高い世代で、行動範囲が広い
 - －趣味 : 買い物、食事、**人との会話**など

2.4 まとめ

☆需要の結果から見る今後必要な公共サービス

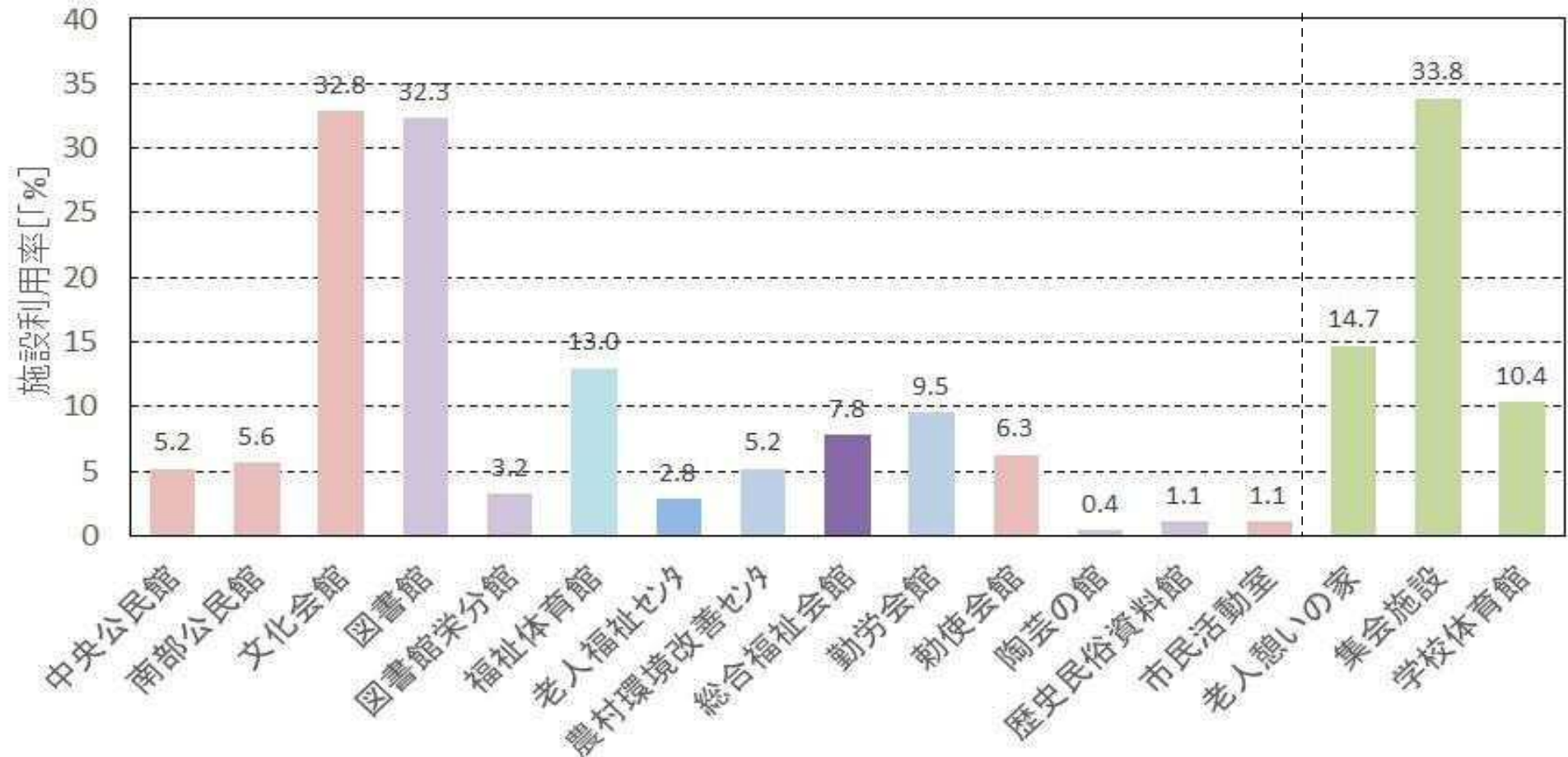
- ・高齢世代[60代以上]のためのサービス
 - －興味 : 健康・福祉、くらし・環境、文化
 - －生活圏: 近所の生活必要施設中心となるが、年齢が上がると、病院・福祉、文化・学習施設中心
車の利用率が減少していくため、**行動範囲が狭くなる**
 - －趣味 : 男性は**内向き**、女性は**外向き**
 - －今後の動向: 健康・福祉、くらし・環境、文化の需要は続く
高齢者の生活圏内にこれらの施設が必要
施設の維持が困難な場合、学校の活用または、
交通サービスの拡充が必要

3. 公共施設の利用者・利用目的の分析

3.1 施設利用者の特性分析

★豊明市民の方の施設別利用率

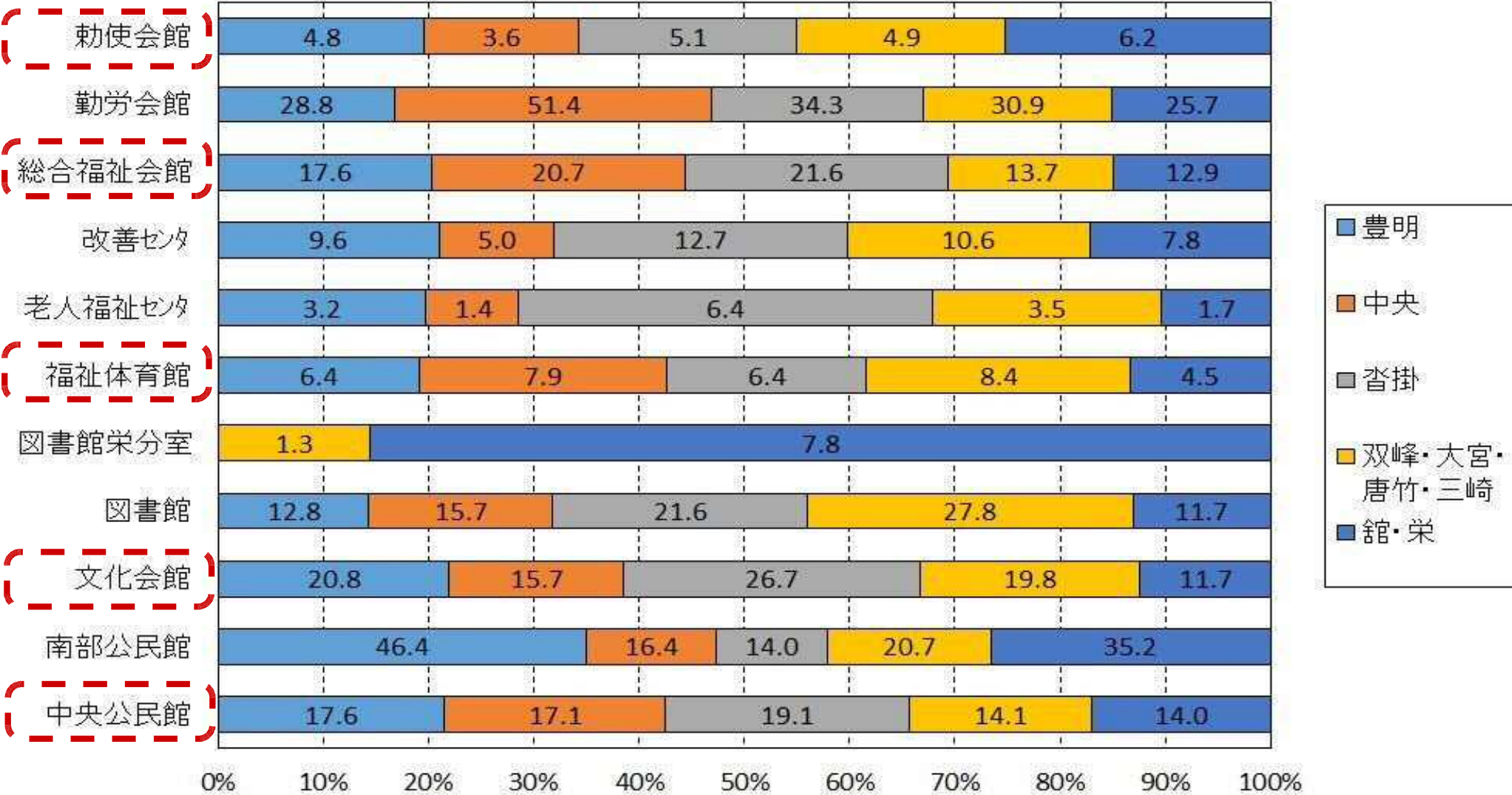
居住地の近くにある施設



・文化会館・図書館および各地域の集会施設の利用率が高い

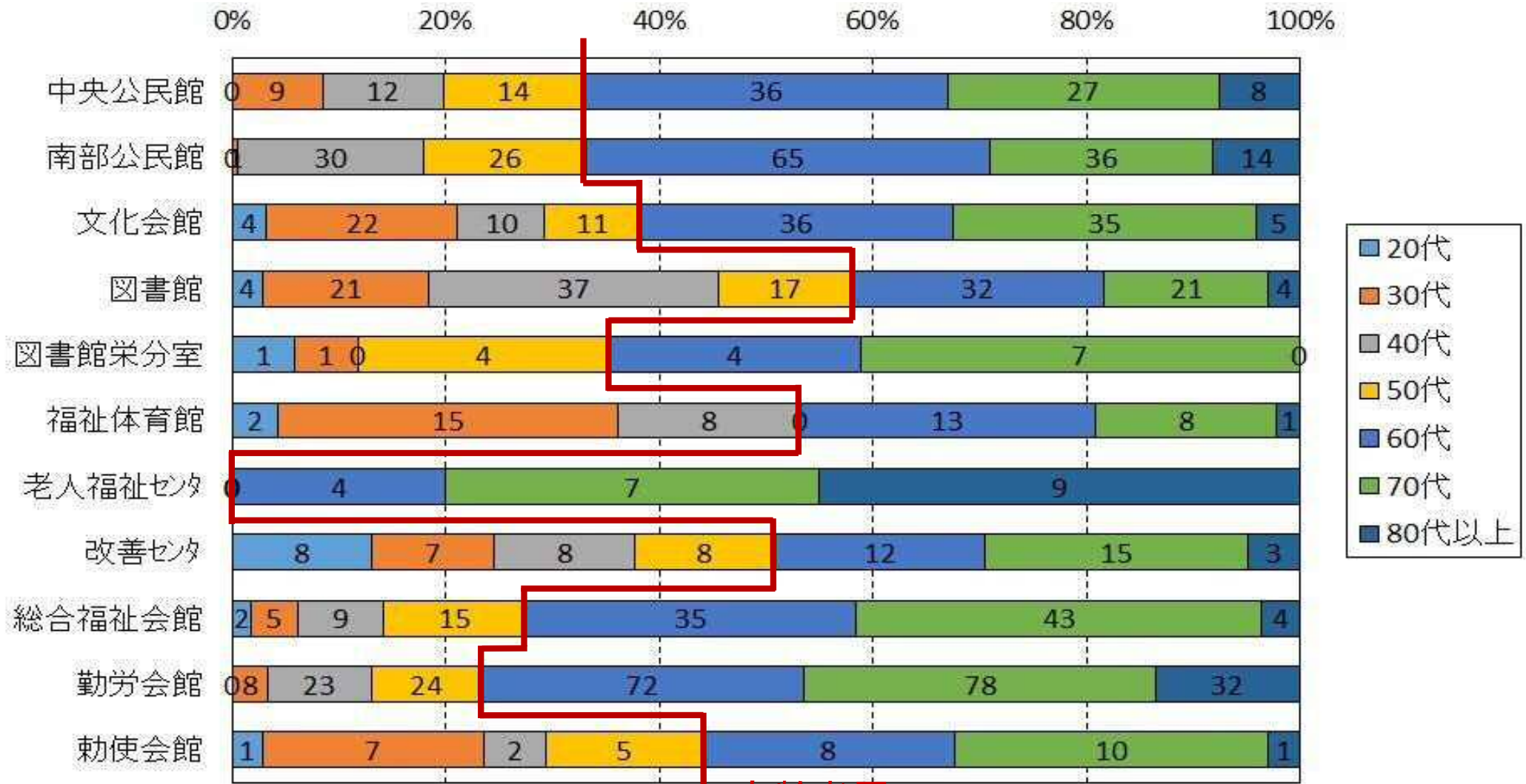
※施設利用率:豊明市民回答者477人の1年間の施設の利用率

3.2 地区別の特性



・地区ごとのアンバランスはあまり見られない

3.3 年齢別の特性

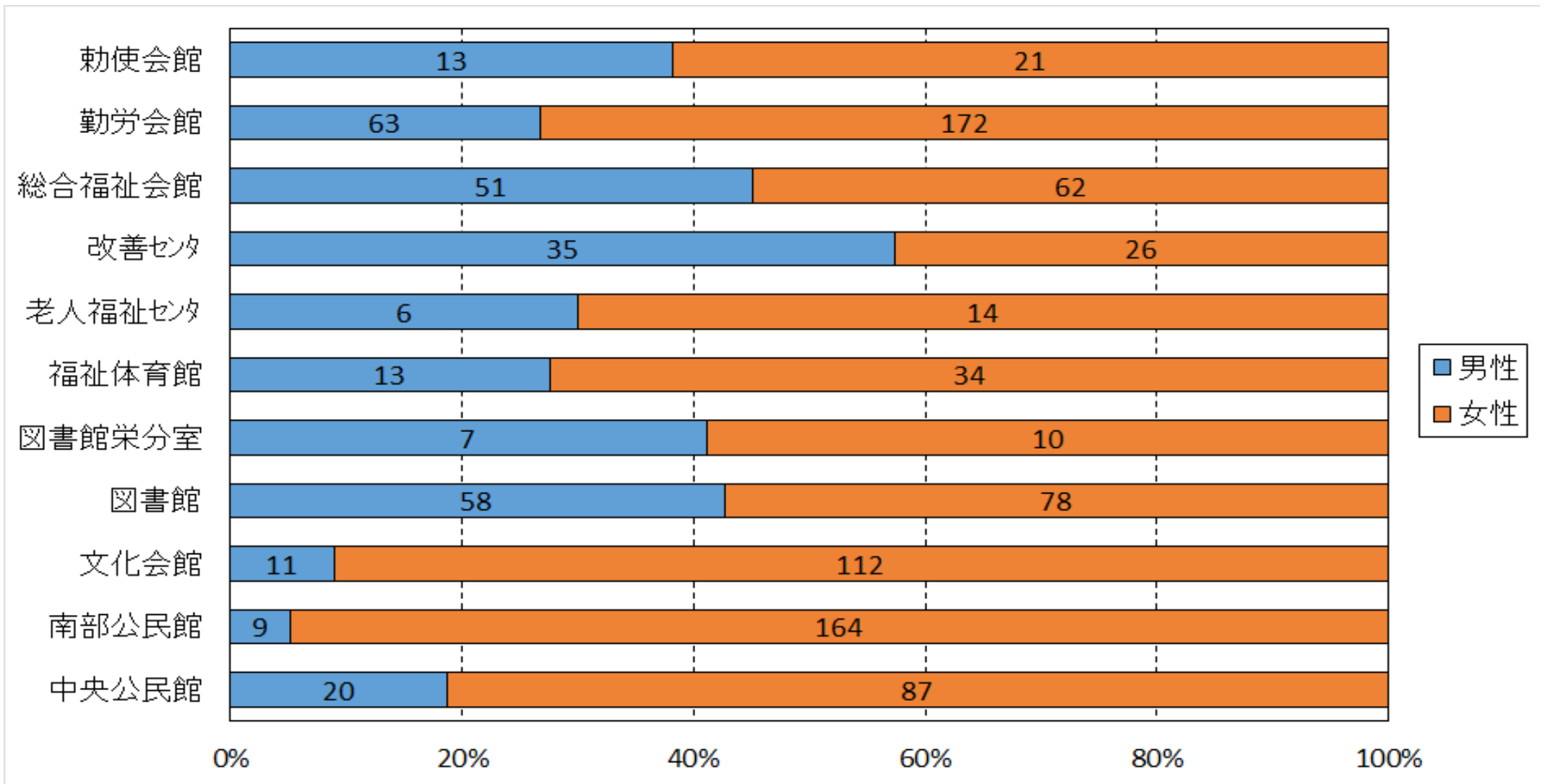


高齢者層

・全体的に60歳以上の高齢者の利用者の割合が高い

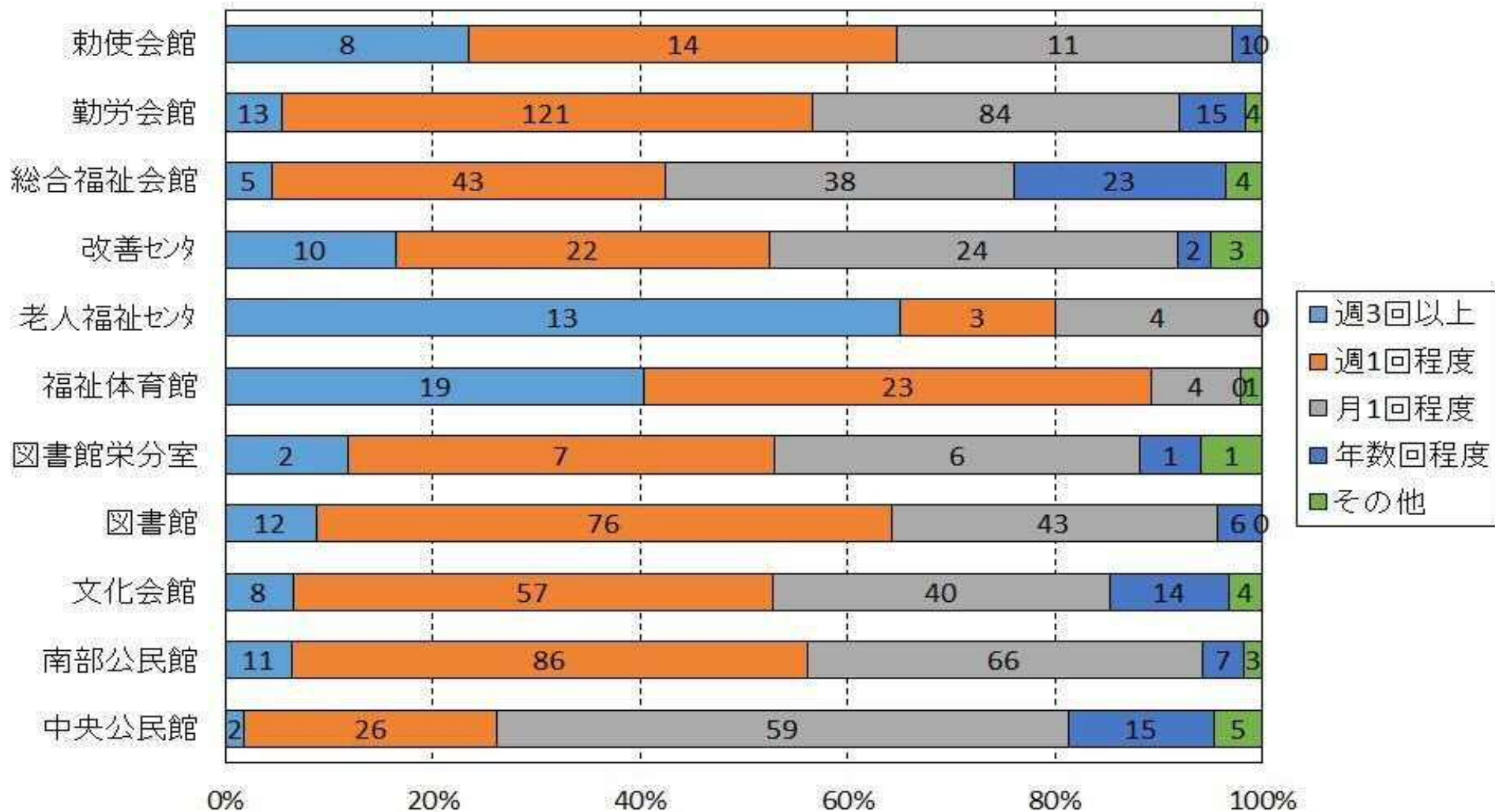


3.4 性別の特性



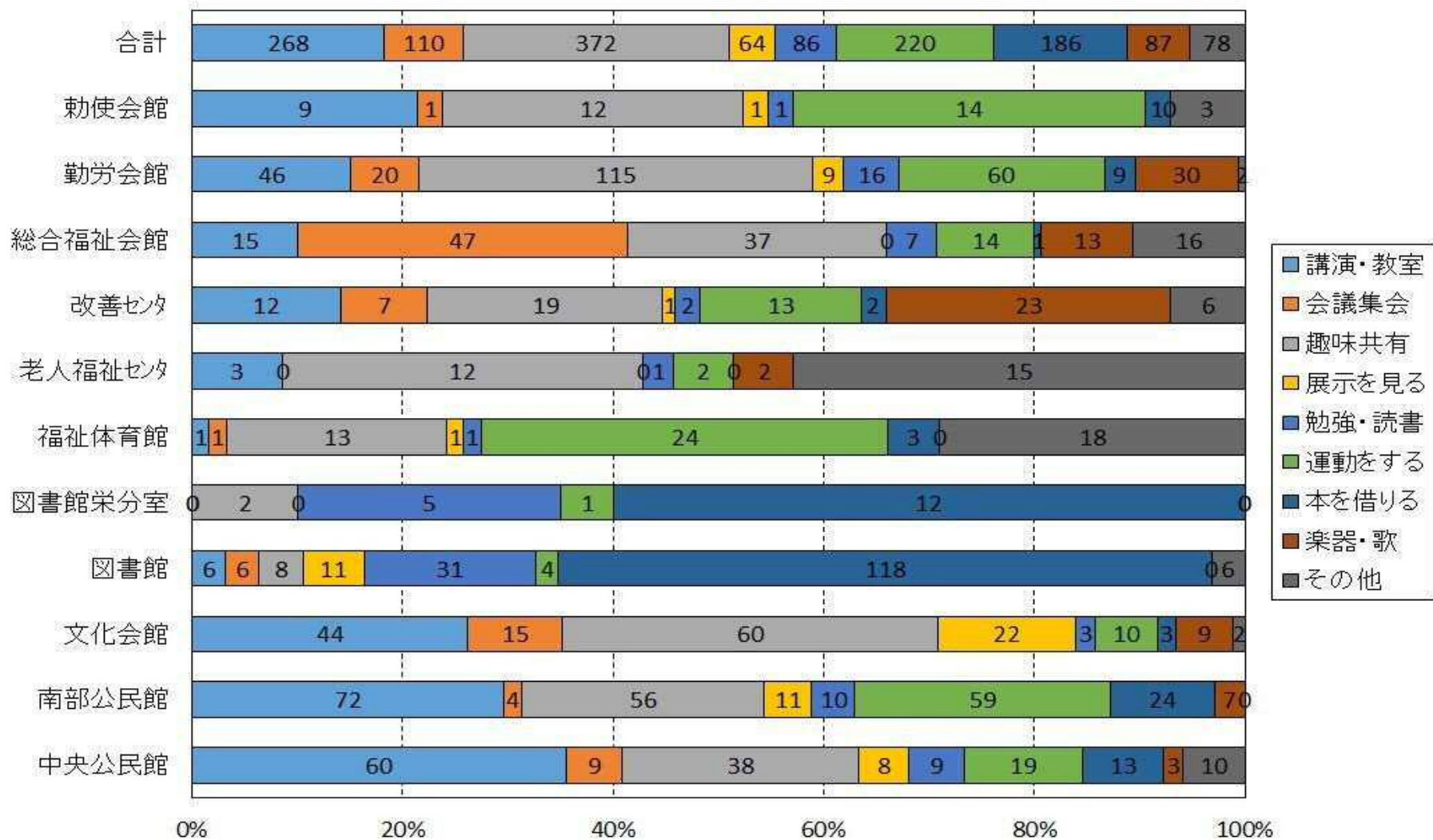
・全体的に女性の利用者の割合が高い

3.5 利用頻度の特性



- ・全体的に利用者の利用頻度が高い
- ・他市の調査では月1回以上の利用者は2～3割

3.5 利用目的の特性

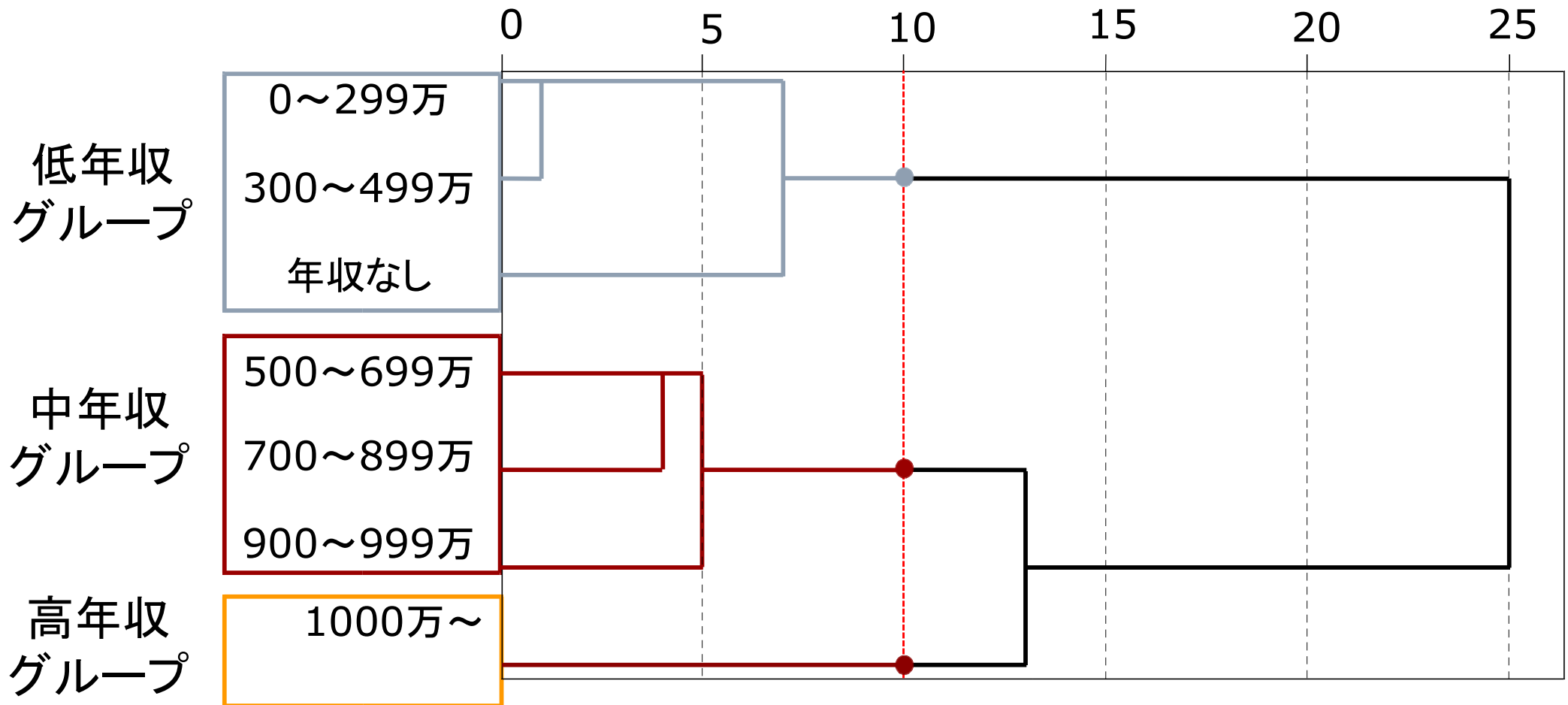


- ・各施設において利用目的が重複したものが多い
- ・講演・教室、趣味共有のニーズが高い

施

3.5 利用目的の特性

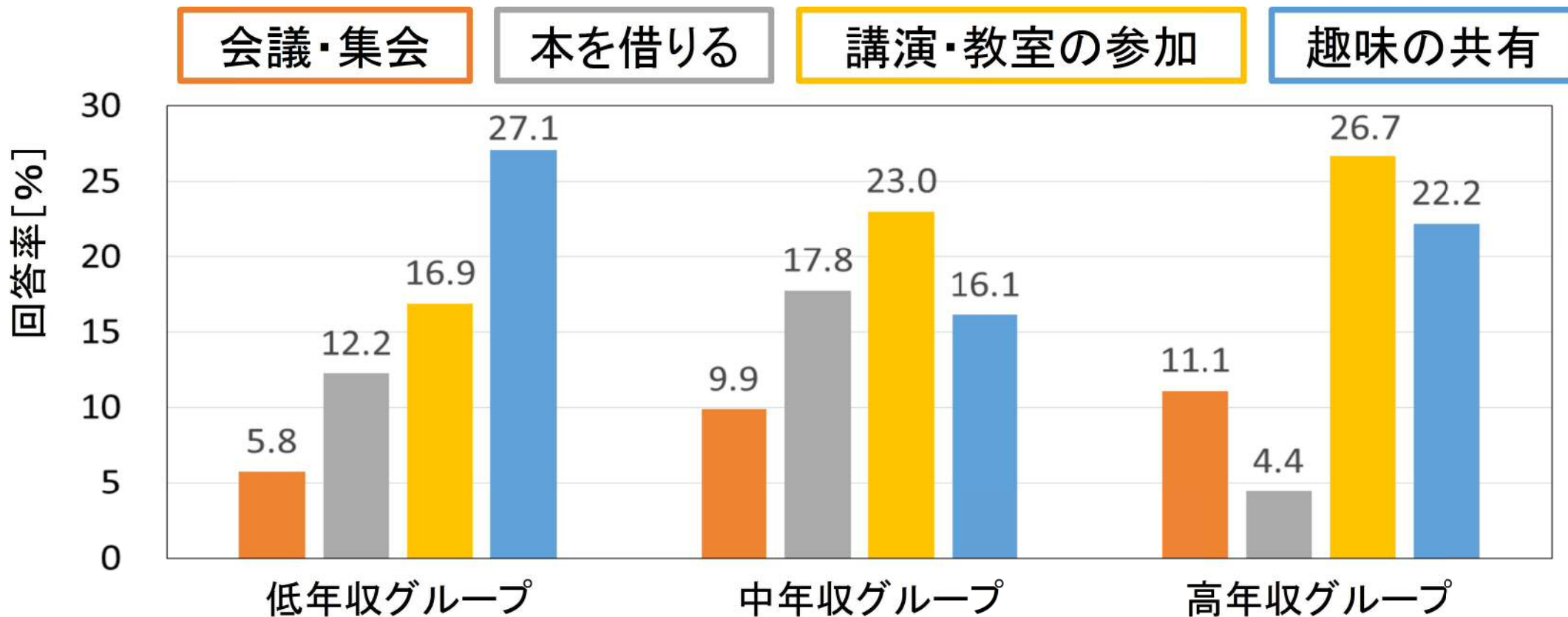
★世帯年収による使用目的のグルーピング (クラスター分析) 距離



・利用目的の選定の類似性を年収別にグルーピング

3.5 利用目的の特性

★世帯年収グループ別利用目的の傾向



低～中年収層の利用者 : 私的利用に価値を感じる(趣味・本)

高年収層の利用者 : 公的利用に価値を感じる(会議・講演)

3.6 まとめ

☆豊明市民の方の施設別利用率

- ・文化会館・図書館および各地域の集会施設の利用率が高い
- ・多くの施設が市民全体(抽出したサンプル)の10%程度

☆各施設の利用者の特性

- ・地区ごとのアンバランスはあまり見られない
 - 多くの利用者が車であり、アクセスの障害が比較的少ない
- ・全体的に60歳以上の高齢者の利用者の割合が高い
- ・全体的に女性の利用者の割合が高い
- ・全体的に利用者の利用頻度が高い
 - 他市の調査では月1回以上の利用者は2～3割
 - 常連さんに回答を依頼した可能性もある

3.6 まとめ

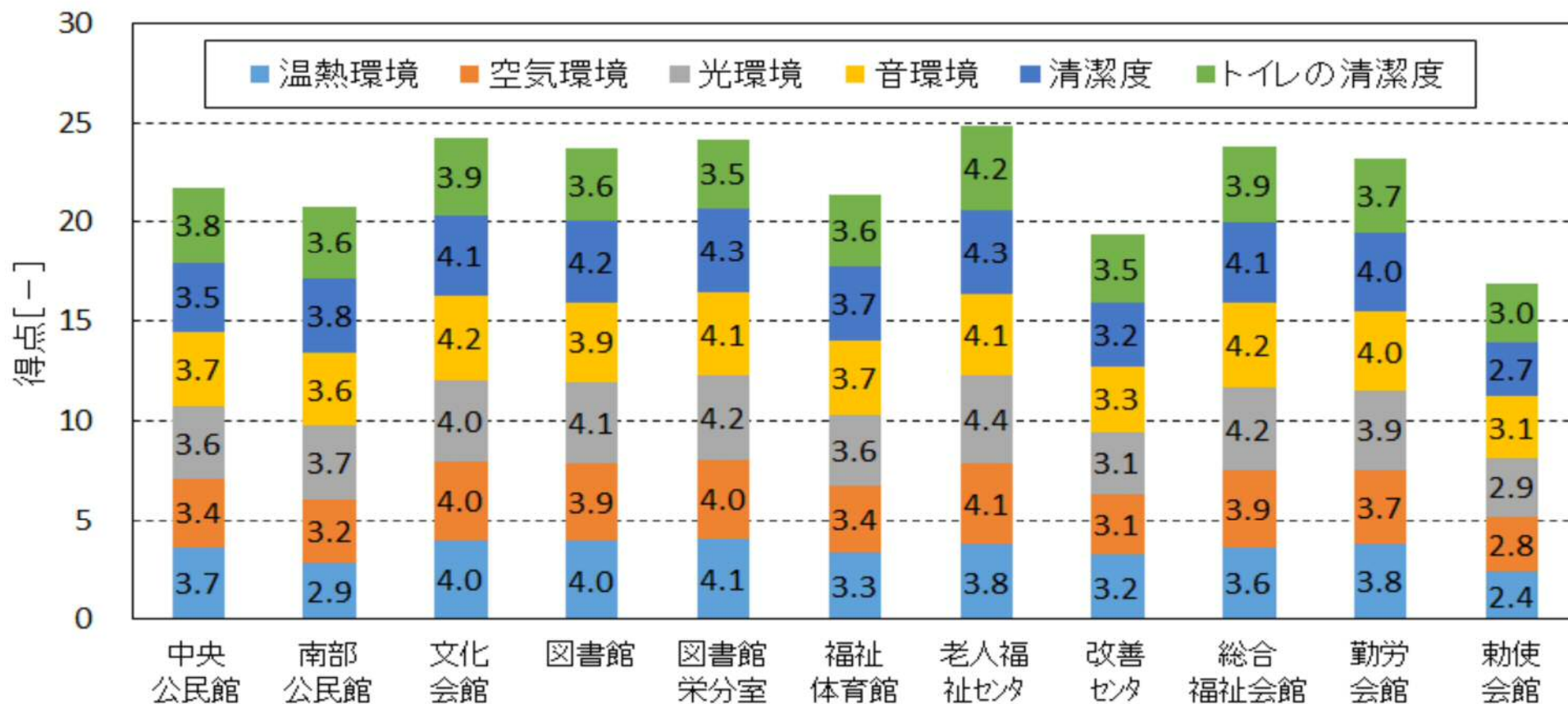
☆利用目的の特性

- ・各施設において利用目的が重複したものが多い
- ・講演・教室、趣味共有のニーズが高い
- ・利用目的は年収との関係性が高い
 - －低～中年収層の利用者： **私的利用**に価値を感じる(趣味・本)
 - －高年収層の利用者： **公的利用**に価値を感じる(会議・講演)

4. 各公共施設の施設満足度

4.1 施設利用者の満足度

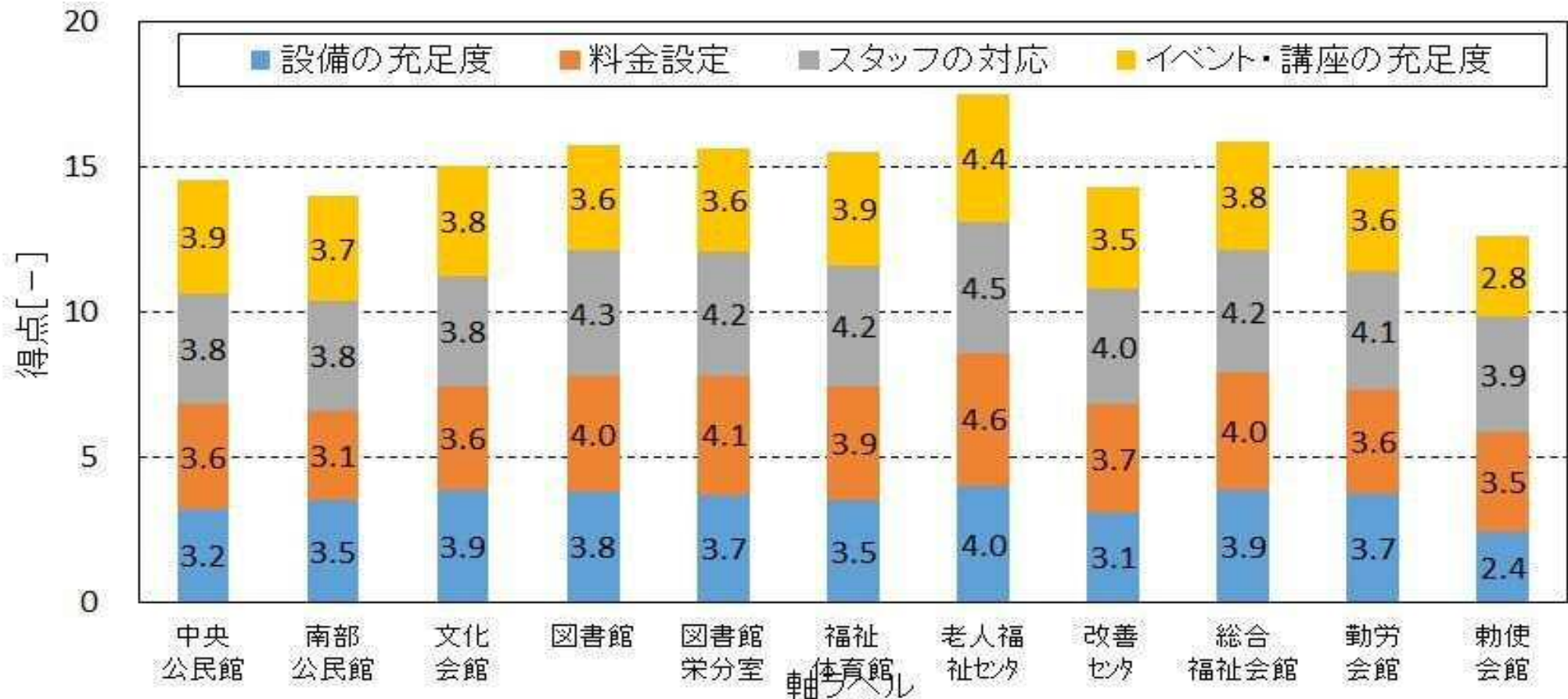
★施設の環境



- ・評価の低い施設は勅使会館・改善センター
- ・全体的に評価の低い項目は「温熱環境」

4.1 施設利用者の満足度

★施設のサービス

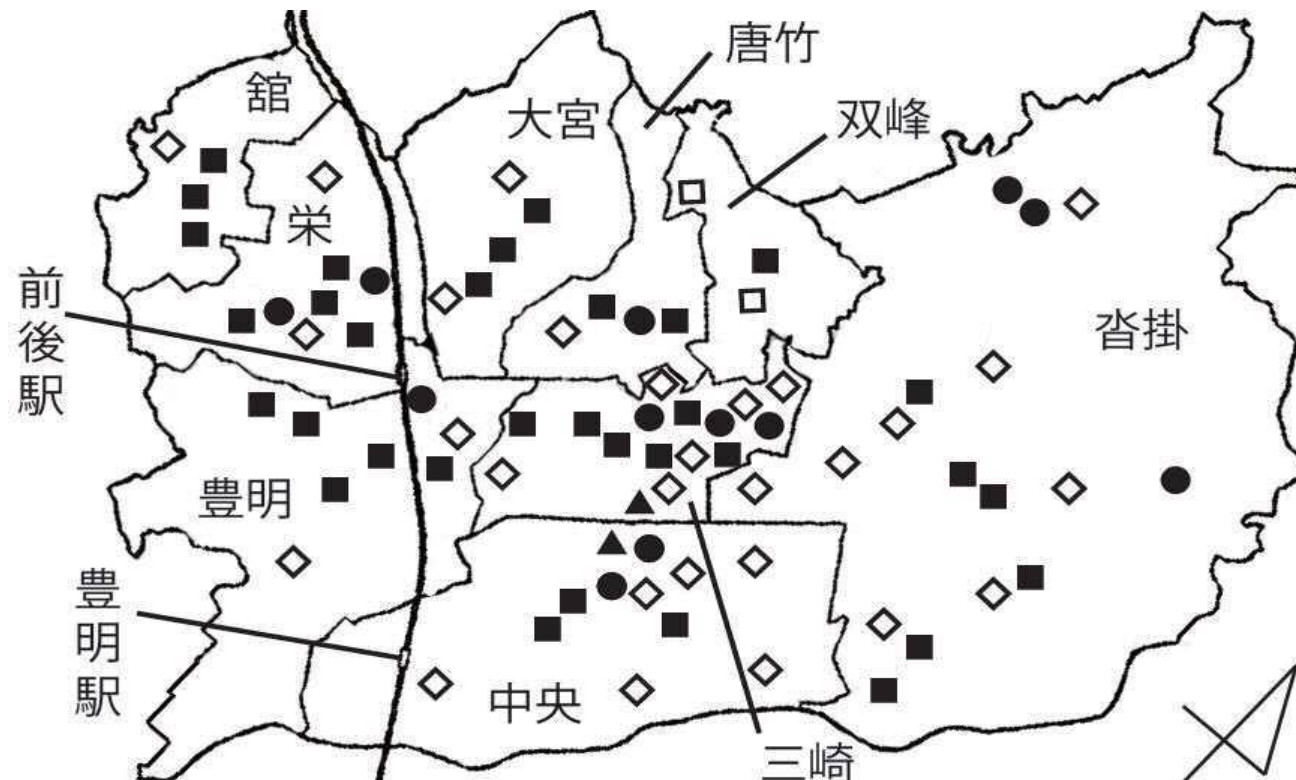


- ・評価の低い施設は勅使会館・改善センター
- ・全体的に評価の低い項目は「充足度」

參考資料

豊明市民を対象とした 公共建築物に対する意識調査（広域調査）

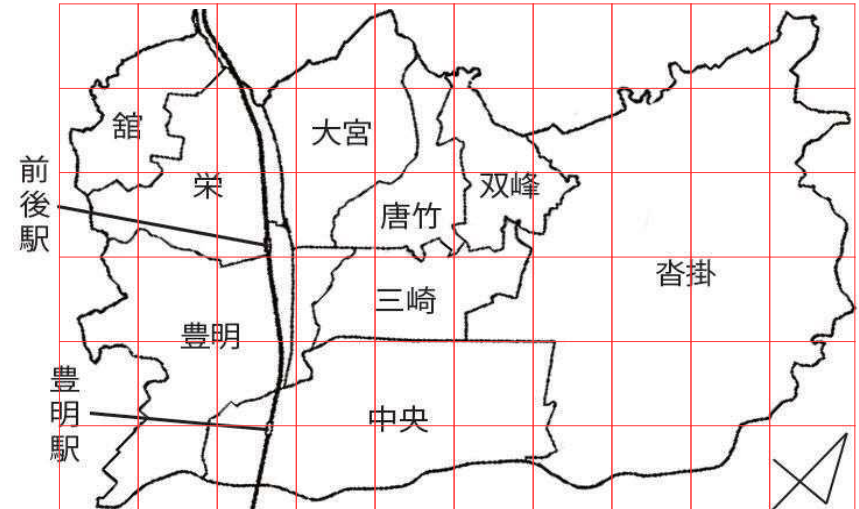
- ・地区別に公共サービスの充足度の評価
- ・年齢・性別別に住民の公共サービスに対する需要
- ・日常生活における公共施設との関わりを把握



(1)調査の概要

★ 調査対象

- ・豊明市民の皆様(1000部)
- ・豊明市を500m角のグリッドにわけ、均等に配布
- ・グリッド内は無作為に配布



★ アンケートの実施スケジュール

時期	内容
8月2日、4日、5日	アンケートのポスティング
8月31日	アンケート締切
9月上旬	アンケート入力作業完了
9月下旬～	アンケート分析

(2) アンケート概要

★ アンケート方法

- ・送付方法: 各住戸のポストに投函
- ・返送方法: 同封の封筒により返送



★ アンケートの構成

目次	項目
I. 個人の属性	年齢,性別,職業,学歴,居住地区,居住年数,年収,家族構成,健康状態
II. 住まいの地域	CASBEE,関わりの深い施設,関心のある公共サービス,公共施設の問題について
III. 公共施設の利用状況	17施設の利用状況→利用しない理由, →利用する頻度・時間・理由

(2)アンケート概要

★ アンケートの構成

平成28年8月1日
豊明市にお住まいの皆様
豊明市役所 企画政策課
名古屋工業大学 須藤美音

『豊明市の公共サービスに関する実態調査』へのご協力をお願い

拝啓 皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
本調査は、豊明市からの委託により、名古屋工業大学・工学部・社会工学科・須藤美音研究室が実施させていただきます。アンケート調査用紙は、豊明市ご在住の方の中から無作為に送付をさせていただきます。
豊明市は、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。これに加え、老朽化した公共施設は、近く更新の時期を迎え、それらの更新費用が市の財政運営にとっての大きな負担となることが予想されます。財政規模に見合わない多くの公共施設を保有し続けることは、将来世代への負担が増加することが懸念されるばかりでなく、真に必要な公共サービスの維持さえも困難になる恐れがあります。以上のことから、市が所有する施設のあり方を検討することを目的として、豊明市の公共施設利用者を対象に、公共施設に対する意識調査を実施いたします。この調査結果に基づき、市民の皆さまがより豊かで安心・安全な暮らしができるよう公共施設の適正配置を提案していきます。
なお、皆様からいただいた回答はすべて統計的に処理し、調査目的以外に使用することはありません。

どうかご協力をお願い申し上げます。
敬具

◎ご回答方法
ご家庭の中で、成人の方がお答えください。
同封の『豊明市の公共サービスに関する実態調査』にご記入いただき、平成28年8月31日(水)までに、返信用封筒でご送付をお願いできましたら幸いです。

ご不明点などがございましたら、下記までご連絡ください。
【お問い合わせ先】
・豊明市役所 行政経営部 企画政策課経営管理担当係長 長野直之
〒4701195 豊明市新田町子持松1番地1 TEL 0562-92-8318
E-mail: naoyuki.nagano@city.toyoake.lg.jp
・名古屋工業大学 社会工学科 建築・デザイン分野 准教授 須藤美音

『豊明市の公共サービスに関する実態調査』

◇ 調査内容 ※:可能な範囲でお答えください	
I. あなた自身について	問 1 ~ 8
II. あなたのお住いの地域について	問 9 ~ 17
III. 公共施設の利用状況について	問 18 ~ 22

- I.あなた自身について、お伺いします。
当てはまる番号にまる「O」を入れてください。
- 問1 あなたの年齢をお答えください。(回答は1つ)
① 未成年 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代
⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代 ⑧ 80代以上
- 問2 あなたの性別はどちらですか。(回答は1つ)
① 男性 ② 女性
- 問3 あなたの職業をお答えください。(回答は1つ)
① 会社員・役員 ② 自営業 ③ 専門職 ④ 公務員 ⑤ 学生
⑥ 専業主婦 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 無職
⑨ その他 ()
- 問4 あなたが最後に卒業した学校は次のうちどれですか。(回答は1つ)
① 中学校 ② 高等学校 ③ 大学 ④ 大学院
⑤ 専門学校 ⑥ 短期大学・高専 ⑦ その他 ()
- 問5 あなたの住まいについて、お伺いします。
問5-1 あなたのお住いの学区はどれですか？(回答は1つ)
① 香掛小学校地区 ② 中央小学校地区 ③ 双峰小学校地区
④ 唐竹小学校地区 ⑤ 大宮小学校地区 ⑥ 三崎小学校地区
⑦ 豊明小学校地区 ⑧ 栄小学校地区 ⑨ 籠小学校地区
ご不明な場合は、あなたのおおまかな住所をお書きください。
(例:豊明市新田町子持松)
(豊明市)

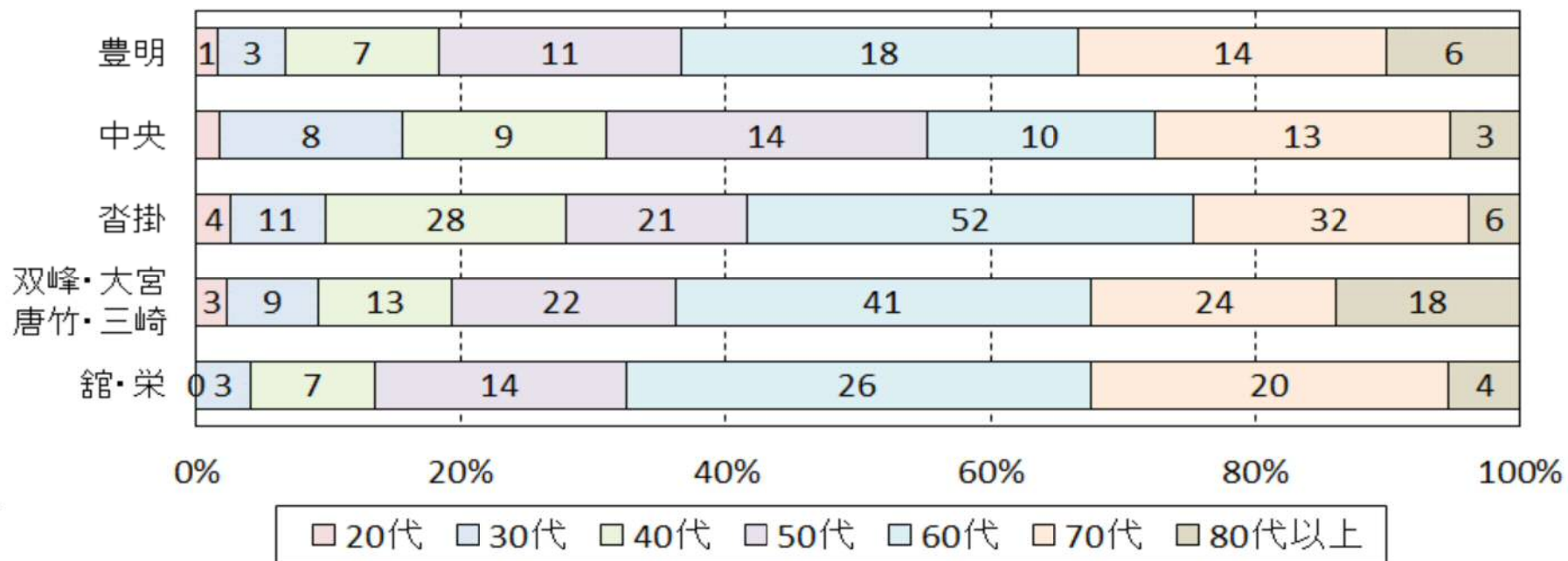
⇒裏面 問5-2へ

(3) アンケート配布数と回収数

★ アンケートの回収率

	豊明	中央	沓掛	双峰	大宮	唐竹	三崎	舘	栄	合計
配布数(部)	104	143	323	60	96	60	60	60	94	1000
回収数(部)	60	58	154	23	49	29	29	28	47	477
回収率(%)	57.7	40.6	47.7	38.3	51.0	48.3	48.3	46.7	25.0	47.7

★ アンケート回答者の属性



公共施設利用者を対象とした利用実態調査

- ・市民開放型の公共施設利用者を対象として、利用者の特徴、目的、頻度等を把握する

対象施設

- ①中央公民館、②勅使会館、③南部公民館、④文化会館、⑤図書館、⑥図書館栄分室、⑦福祉体育館、⑧勤労会館
- ⑨農村環境改善センター、⑩総合福祉会館、⑪老人福祉センター



(1) 調査の概要

★ 調査対象

- ・民開放型公共施設11ヶ所
- ・対象は豊明市在住の成人のみ配布

★ アンケートの実施スケジュール

時期	内容
5月11～13日	各施設の視察、アンケートの説明とヒアリング
5月30日	アンケート調査票の各施設への配送
6月1日	各施設でのアンケート配布開始
6月14日	1次回収(車で各施設に回収)
7月15日	最終回収(郵送)

(1) 調査の概要

★ アンケート方法

- ・各施設へアンケート調査票を送付
- ・受付の方にアンケート調査票の配布依頼



★ アンケートの構成

目次	項目
I. 個人の属性	年齢, 性別, 職業, 学歴, 居住地区, 居住年数, 年収
II. 利用している 公共施設について	施設での利用時間・交通手段・施設の環境についてなど

(2) アンケート概要

豊明市在住の方のみご回答ください

豊明市の公共施設に関する意識調査

■ 調査の目的

本調査は、豊明市からの委託により、名古屋工業大学・工学部・社会工学科・須藤美音研究室が実施させていただきます。

豊明市は、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。これに加え、老朽化した公共施設は、近く更新の時期を迎え、それらの更新費用が市の財政運営にとっての大きな負担となることが予想されます。財政規模に見合わない多くの公共施設を保有し続けることは、将来世代への負担が増加することが懸念されるばかりでなく、真に必要な公共サービスの維持さえも困難になる恐れがあります。以上のことから、市が所有する施設のあり方を検討することを目的として、豊明市の公共施設利用者を対象に、公共施設に対する意識調査を実施いたします。この調査結果に基づき、市民の皆さまがより豊かで安心・安全な暮らしができるよう公共施設の適正配置を提案していきます。

なお、本調査でご回答いただいた内容はすべて統計的に処理し、調査目的以外に使用することはありません。

どうかご協力をお願い申し上げます。

豊明市企画政策課
名古屋工業大学

■ 調査内容

- I. あなた自身について : 問1～問8
II. あなたが訪問されている公共施設について : 問9～問18

裏面から回答を始めてください⇒
(回答時間は5～10分程度です)

I. あなた自身について、おろかがいします。
当てはまる番号にまる「O」を入れてください。

※ 可能な限りの範囲でお答えください

問1 あなたの年齢をお答えください。(回答は1つ)

- ① 未成年 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代
⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代 ⑧ 80代以上

問2 あなたの性別はどちらですか。(回答は1つ)

- ① 男性 ② 女性

問3 あなたの職業をお答えください。(回答は1つ)

- ① 会社員・役員 ② 自営業 ③ 専門職 ④ 公務員 ⑤ 学生
⑥ 専業主婦 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 無職
⑨ その他()

問4 あなたが最後に卒業した学校は次のうちどれですか。(回答は1つ)

- ① 中学校 ② 高等学校 ③ 大学 ④ 大学院
⑤ 専門学校 ⑥ 短期大学・高専 ⑦ その他()

問5 あなたの住まいについて、おろかがいします。

問5-1 あなたのお住まいの学区はどれですか？(回答は1つ)

- ① 沓掛小学校地区 ② 中央小学校地区 ③ 双峰小学校地区
④ 唐竹小学校地区 ⑤ 大宮小学校地区 ⑥ 三崎小学校地区
⑦ 豊明小学校地区 ⑧ 栄小学校地区 ⑨ 館小学校地区

ご不明な場合は、あなたのおおまかな住所をお書きください。

(例：豊明市新田町子持松)

(豊明市)

問5-2 あなたは豊明市に居住して何年になりますか。(回答は1つ)

- ① 5年未満 ② 5年以上～10年未満 ③ 10年以上～20年未満
④ 20年以上～30年未満 ⑤ 30年以上 ⑥ わからない

われ
町台
円台
さい。
り)
は1つ)
七会館
社体育館
合福社会館
回程度
利用した
り)
り)
ら更新費
たか?
1つ)
時間以上
すか?
ます。
(複数回答可)
アシー ⑥ 電車
回答は1つ)
④ 60分以上
さい ⇒
人以上

(3) アンケート配布数と回収数

★ アンケートの回収率

対象施設名	築年度	配布数
中央公民館	1972	200
南部公民館	1988	200
文化会館	1993	200
図書館	1980	200
図書館栄分室	1998	50
福祉体育館	1977	100
老人福祉センター	1977	50
改善センター	1978	100
総合福祉会館	1989	200
勤労会館	1990	300
勅使会館	1979	100

配布数 : 1700部
回答数 : 1191部(70.9%)
有効回答数 : 1069部(62.9%)